

有価証券報告書

平成11年度 自 平成11年4月1日
(第141期) 至 平成12年3月31日

東京都千代田区有楽町一丁目4番1号

電気化学工業株式会社

(261030)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第141期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月29日提出

会 社 名 電 気 化 学 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 DENKI KAGAKU KOGYO
KABUSHIKI KAISHA

代表者の役職氏名 取締役社長 晝 間 敏 男

本店の所在の場所 東京都千代田区有楽町一丁目4番1号 電話番号 03(3507)5124

連絡者 経理部課長 内 田 瑞 宏

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜1丁目7番11号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(3) 所有者別状況	21
(4) 大株主の状況	21
(5) 議決権の状況	22
(6) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
第5 経理の状況	30
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	64
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第 137 期	第 138 期	第 139 期	第 140 期	第 141 期
決算年月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
<u>(1) 連結経営指標等</u>					
売上高	百万円 230,718	247,590	246,624	221,546	256,272
経常利益	百万円 4,304	5,497	12,698	7,629	16,727
当期純損益	百万円 3,586	1,009	3,020	699	8,318
純資産額	百万円 80,916	80,200	90,035	87,525	90,194
総資産額	百万円 387,964	367,780	367,031	345,083	379,293
1株当たり純資産額	円 170.22	168.72	189.41	185.49	196.33
1株当たり当期純損益	円 7.54	2.12	6.35	1.48	17.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率	% 20.9	21.8	24.5	25.4	23.8
自己資本利益率	% 4.7	1.3	3.5	0.8	9.4
株価収益率	倍 55.3	120.8	32.8	136.5	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 -	-	-	-	32,053
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円 -	-	-	-	12,931
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円 -	-	-	-	18,934
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円 -	-	-	4,979	6,346
従業員数	人 -	-	-	-	5,388
<u>(2) 提出会社の経営指標等</u>					
売上高	百万円 188,831	198,903	197,153	174,112	176,512
経常利益	百万円 4,112	4,658	11,936	7,190	11,515
当期純利益	百万円 2,133	2,717	4,002	575	3,051
資本金 (発行済株式総数)	百万円 35,302 株 (475,349,390)	35,302 (475,349,390)	35,302 (475,349,390)	35,302 (471,849,390)	35,302 (459,419,390)
純資産額	百万円 82,469	83,760	85,148	83,914	79,822

回 次	第 137 期	第 138 期	第 139 期	第 140 期	第 141 期
決 算 年 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
総資産額	百万円 322,883	300,039	305,676	288,105	278,568
1株当たり純資産額	円 173.49	176.20	179.12	177.84	173.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 3.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (2.50)	5.00 (-)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	円 4.48	5.71	8.42	1.21	6.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率	% 25.5	27.9	27.9	29.1	28.7
自己資本利益率	% 2.6	3.3	4.7	0.7	3.7
株価収益率	倍 93.1	44.8	24.7	166.9	59.7
配当性向	% 66.8	52.4	59.4	410.1	75.3
従業員数 (内出向者数)	人 3,426 (379)	3,298 (357)	3,183 (340)	3,138 (326)	2,738

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 提出会社の従業員数は、第141期より出向者を除いております。なお、第137期より第140期につきましては、出向者数を含んでおり、出向者数を内書きしております。

2. 沿革

大正4年5月	設立
大正5年9月	東京株式取引所、大阪株式取引所で当社株式定期売買を開始
大正5年10月	大牟田工場(福岡県)にてカーバイド、石灰窒素の製造開始
大正10年12月	青海工場(新潟県)にてカーバイドの製造開始
昭和13年11月	目黒研究所完成(昭和37年5月中央研究所開設のため閉鎖)
昭和17年1月	大牟田工場にてアセチレンブラックの製造開始
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場(同年12月新潟証券取引所に、また翌25年1月福岡証券取引所にそれぞれ株式上場)
昭和27年3月	成瀬証券(株)に資本参加(現・連結子会社)
昭和28年9月	電化セメント(株)設立(昭和30年7月当社に合併)
昭和30年7月	樹脂加工会社東洋化学(株)に資本参加(現・連結子会社)
昭和33年10月	群馬化学(株)を設立(昭和48年10月当社に合併し、渋川工場とする)
昭和36年10月	東洋化学(株)が東京・大阪各証券取引所第二部に株式上場(昭和46年9月に同所第一部指定)
昭和37年5月	東京都町田市に中央研究所完成
昭和37年6月	青海工場田海地区にクロロブレン工場完成(国産クロロブレンゴムの製造に成功)
昭和37年11月	ポリスチレン等石油化学製品の製造会社デンカ石油化学工業(株)を設立(昭和49年4月当社に合併し、千葉工場とする)
昭和38年5月	高圧ガスの製造・販売会社西日本高圧瓦斯(株)に資本参加(現・連結子会社)
昭和40年8月	肥料製造会社日之出化学工業(株)の経営権を取得(現・連結子会社)
昭和41年10月	樹脂加工事業開始(デンカポリマー(株)現・連結子会社)

昭和43年4月	特殊混和材「デンカCSA」販売開始。以降各種特殊混和材事業拡大
昭和46年4月	デンカエンジニアリング(株)を設立(現・連結子会社)
昭和46年4月	大牟田工場にて溶融シリカの製造開始
昭和47年9月	山富商事(株)に資本参加(現・連結子会社)
昭和50年9月	渋川工場にて高性能接着剤「ハードロック」製造開始
昭和51年6月	アクゾ・ザウト・ケミー社(オランダ)と合併で、モノクロル酢酸の製造・販売会社デナック(株)を設立
昭和54年7月	東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)より同社所有の東芝化学工業(株)および東芝製薬(株)の株式を譲受(それぞれ昭和57年1月デンカ生研(株)、同年3月デンカ製薬(株)と商号変更。現・連結子会社)
昭和55年9月	アセチレンブラック製造のためシンガポールにデンカシンガポールP.L.設立(現・連結子会社)
昭和60年6月	渋川工場にて電子基板「HITTプレート」製造開始
昭和62年10月	モノシランガス製造・販売の合併会社デナールシラン(株)設立(現・連結子会社)
平成元年12月	溶融シリカ製造のためシンガポールにデンカアドバンテックP.L.設立(現・連結子会社)
平成4年1月	住友化学工業(株)との合併会社千葉スチレンモノマー(有)設立(現・連結子会社)
平成8年1月	塩化ビニール事業を東ソー(株)及び三井東圧化学(株)(現三井化学(株))と事業統合。合併会社大洋塩ビ(株)設立
平成9年10月	樹脂加工開発のため製品開発センターを新設
平成10年2月	不動産管理会社(株)ディー・アール・エムを設立(現・連結子会社)
平成11年4月	ポリスチレン事業を新日鐵化学(株)及びダイセル化学工業(株)と事業統合。合併会社である東洋スチレン(株)に移管
平成11年12月	デンカ生研(株)が日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）及び子会社57社、関連会社58社より構成されており、石油化学、機能製品、セメント・建材、医薬品の製造・販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

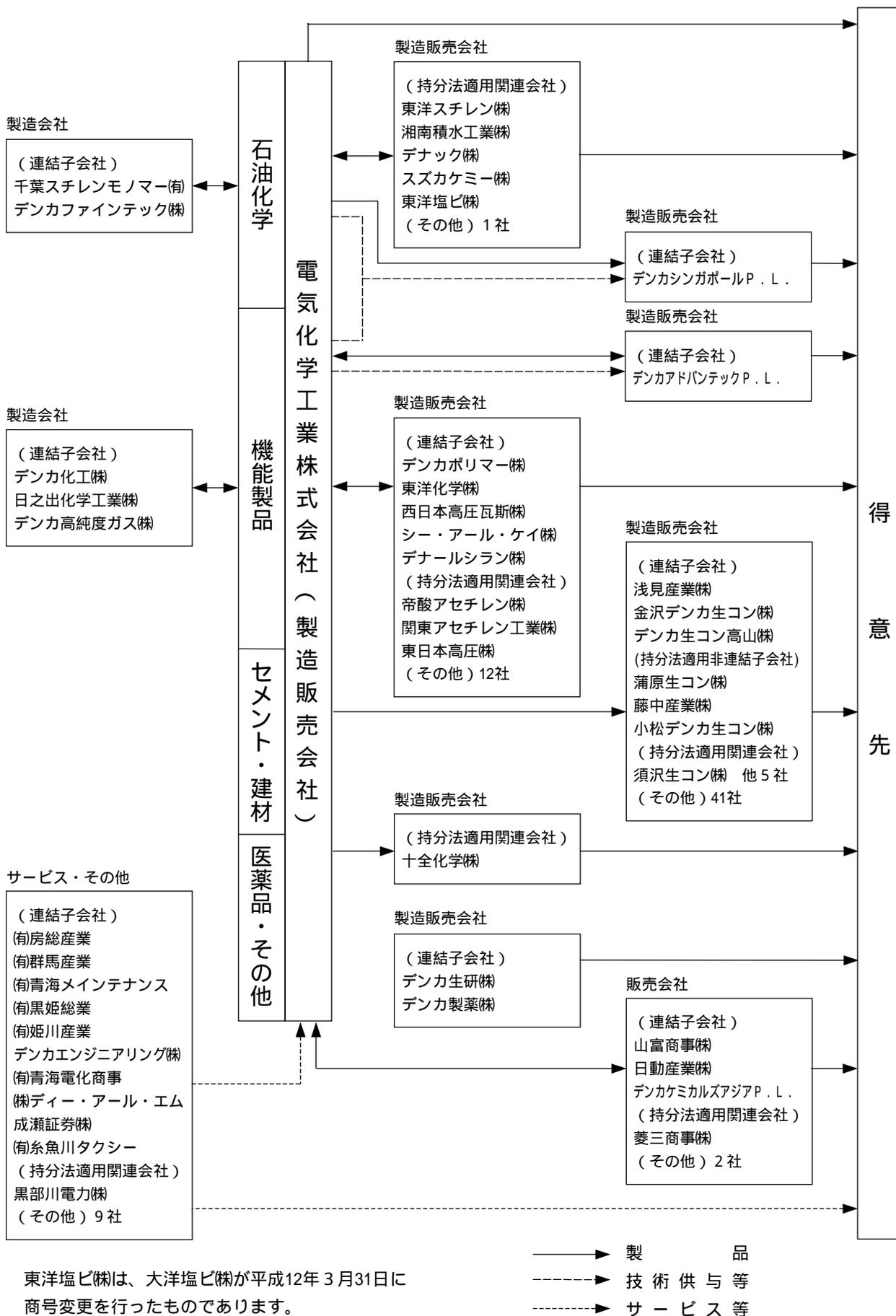
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは、次の通りであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

- (1) 石油化学事業.....主要な製品は、ポリスチレン、ABS樹脂、スチレンモノマー、酢酸、酢酸ビニル、ポパール、クリアレン、耐熱・透明樹脂等であります。
- スチレン・ABS...当社が製造・販売を行うほか、国内では子会社の千葉スチレンモノマー(有)がスチレンモノマーの製造を行い、関連会社の東洋スチレン(株)がポリスチレンの製造・販売を行っております。海外では、子会社のデンカシンガポールP.L.がポリスチレンの製造・販売を行っております。
- 樹脂・化成品.....当社が製造・販売を行うほか、関連会社のデナック(株)がモノクロル酢酸等を、スズカケミー(株)が塗料等の製造・販売を、東洋塩ビ(株)が塩化ビニールの販売を行っております。
- 機能性樹脂.....当社が製造・販売を行っております。
- (2) 機能製品事業.....主要な製品は、電子包装材料、食品包装材料、肥料、カーバイド、耐火物、クロロプレンゴム、アセチレンブラック、熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス等あります。
- 樹脂加工製品.....当社が製造・販売を行うほか、子会社の東洋化学(株)とデンカポリマー(株)が合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。
- 肥料・無機製品.....当社が製造・販売を行うほか、子会社の日之出化学工業(株)が熔成燐肥の製造を、子会社の西日本高圧瓦斯(株)他がアセチレンガス等の製造・販売を行っております。
- 有機化学品.....当社が製造・販売を行うほか、海外では子会社のデンカシンガポールP.L.がアセチレンブラックの製造・販売を行っております。
- 電子機能材.....当社が製造・販売を行うほか、国内では子会社のデナールシラン(株)がモノシランガスを、海外では子会社のデンカアドバンテックP.L.(シンガポール)が熔融シリカの製造・販売を行っております。
- (3) セメント・建材事業...主要な製品は、セメント、特殊混和材（膨張性混和材、高強度混和材、急結・急硬性混和材等）、コンクリートリハビリテーション事業等であります。
- セメント・特殊混和材...当社が製造・販売を行うほか、当社のセメント・特殊混和材を原料として子会社のデンカ生コン高山(株)他47社が生コンクリートの製造・販売を行っております。
- (4) 医薬品・その他事業...主要な製品は、ワクチン、診断薬、動物薬、プラントエンジニアリング、証券業等あります。医薬品につきましては、子会社のデンカ生研(株)がワクチン、検査試薬等を、デンカ製薬(株)が動物薬、人体薬等を、関連会社の十全化学(株)が医薬中間体等の製造・販売を行っております。その他の事業につきましては、子会社のデンカエンジニアリング(株)がプラントエンジニアリング事業を、成瀬証券が証券業を、(株)ディー・アール・エムが不動産の賃貸及び管理業を、子会社の山富商事(株)及び関連会社の菱三商事(株)が当社製品等の卸売を、関連会社の黒部川電力(株)が電力供給事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



東洋塩ビ(株)は、大洋塩ビ(株)が平成12年3月31日に商号変更を行ったものであります。

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘要
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係	
(連結子会社)		百万円						
千葉スチレンモノマー(有)	東京都千代田区	2,000	石油化学	スチレンモノマー及びエチルベンゼンの製造・販売	直接60.0%	当社の役員と兼務4名	当社は完成品を購入し、販売及び二次製品の製造を行っている。	
デンカシンガポールP.L.	シンガポール	3,740万S\$	石油化学、機能製品	ポリスチレン樹脂及びアセチレンブラックの製造・販売	直接100.0%	当社の役員と兼務3名	当社は技術供与を行っている。	
デンカポリマー(株)	東京都千代田区	2,080	機能製品	樹脂加工製品の製造・販売	直接100.0%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料として供給している。	
東洋化学(株)	神奈川県鎌倉市	4,383	機能製品	樹脂加工製品の製造・販売	直接41.7%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。	注4 注5 注6
日之出化学工業(株)	京都府舞鶴市	300	機能製品	化学肥料の製造・販売	直接69.3%	当社の役員と兼務1名	当社は完成品を購入し、その販売を行っている。	
西日本高圧瓦斯(株)	福岡県福岡市	80	機能製品	高圧ガスの製造・販売	直接78.6%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給している。	
デンカアドバンテックP.L.	シンガポール	1,700万S\$	機能製品	溶融シリカ及び溶融シリカフィラーの製造・販売	直接100.0%	当社の役員と兼務3名	当社は技術供与を行っている。	
デナルシラン(株)	東京都千代田区	500	機能製品	モノシランガス、塩化水素等の製造・販売	直接51.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給し、副生物の一部を購入している。	
デンカ生研(株)	東京都中央区	732	医薬品・その他	ワクチン、臨床検査試薬の製造・販売	直接67.0%	当社の役員と兼務2名	-	注5
デンカ製薬(株)	神奈川県川崎市	48	医薬品・その他	医薬品、動物用医薬品等の製造・販売	直接94.9%	当社の役員と兼務2名	-	
山富商事(株)	東京都千代田区	100	医薬品・その他	工業用原料資材等の販売	直接99.4%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を販売している。	
デンカエンジニアリング(株)	東京都中央区	50	医薬品・その他	各種産業設備等の設計施工	直接100.0%	当社の役員と兼務1名	当社の建設工事に伴う設計・施工等を行っている。	
成瀬証券(株)	東京都中央区	720	医薬品・その他	有価証券の売買・売買の媒介・取次ぎ及び代理	直接65.0%	当社の役員と兼務1名	-	注3
(株)ディー・アール・エム	東京都千代田区	480	医薬品・その他	不動産の賃貸借・管理	直接100.0%	当社の役員と兼務2名	当社の社宅等の管理等を行っている。	
その他 16社								
(持分法適用非連結子会社) 3社								
(持分法適用関連会社)		百万円						
湘南積水工業(株)	千葉県佐倉市	300	石油化学	ポリスチレン樹脂等の加工・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務4名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。	
東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	石油化学	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務4名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。	
デナック(株)	東京都千代田区	600	石油化学	モノクロル酢酸の製造・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給し、副生物の一部を購入している。	
東洋塩ビ(株)	東京都港区	10,000	石油化学	塩化ビニル樹脂の製造・加工・販売	直接26.0%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。	注7 注8
スズカケミー(株)	千葉県佐倉市	200	石油化学	塗料、接着剤等の製造・販売	直接25.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給している。	
関東アセチレン工業(株)	群馬県渋川市	60	機能製品	溶解アセチレンの製造・販売	直接33.3%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給している。	

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘要
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係	
東日本高圧(株)	東京都港区	百万円 95	機能製品	高圧ガスの製造・販売	直接43.7%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給している。	
十全化学(株)	富山県富山市	65	医薬品・その他	医薬品・工業薬品の製造・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給している。	
菱三商事(株)	東京都港区	2,400	医薬品・その他	無機・有機工業製品等の国内販売及び輸入販売	直接27.4%	-	当社の製品を販売している。	注5
黒部川電力(株)	東京都港区	3,000	医薬品・その他	電力事業	直接50.0%	当社の役員と兼務2名	当社は電力を購入している。	
その他 7社								

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記のうち、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を越える会社はありませんので、主要な損益情報等の記載は省略しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 財務諸表等規則の改正による支配力基準導入により、特定子会社に該当したものであります。
5. 有価証券報告書を提出しております。
6. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
7. 東洋塩ビ(株)は、大洋塩ビ(株)が平成12年3月31日に商号変更を行ったものであります。
8. 債務超過会社であります。当連結会計年度末の債務超過額は、68億61万円です。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
石油化学	799
機能製品	2,509
セメント・建材	595
医薬品・その他	1,240
全社（共通）	245
合計	5,388

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成12年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
2,738人	40.3才	19.8年	5,761,444円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、当期より出向者（374人）を除いております。

2. 平均年間給与（税込）は、時間外手当等の基準外賃金及び賞与手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、本社従業員組合、電気化学労働組合の2つの組合があります。平成12年3月末現在の総組合員数は2,335名です。

現在、会社と組合との間には、平成12年3月締結の労働協約があり、円満な労使関係を維持しております。

尚、両組合共、上部団体には加盟していません。

また、当社を除く連結子会社のうち8社には合わせて9つの労働組合があり、平成12年3月末現在の組合員数の合計は979名です。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果やアジア経済の回復などから企業の生産が上向き、情報技術分野を中心に設備投資意欲も高まるなど、景気は緩やかながらも改善の兆しがみえてきました。とはいえ、個人所得の伸び悩みや雇用不安を背景に、民間需要の回復力は依然として弱く、政策効果も次第に息切れを見せており、未だに厳しい状況を脱しきれてはおりません。

このような経済環境のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、業容の拡大に努めました結果、一部事業体制の変更に伴う売上高の減少を吸収して、当連結会計年度の売上高は、2,562億72百万円と前連結会計年度に比べ347億25百万円の増収（当連結会計年度より東洋化学㈱を、支配力基準の適用により、持分法適用会社から連結子会社としたことによる影響を除くと実質125億39百万円の増収）となりました。

一方、収益面では、石油化学原料の価格が大幅に上昇しましたが、これを製品価格の是正や販売数量の拡大、コストダウン、金利負担の低減などで補い、経常利益は167億27百万円（前年度比90億97百万円増）となりました。また、有価証券評価損を特別損失に計上しましたことなどから、当期純利益は83億18百万円（前年度比90億18百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を「第5 経理の状況（セグメント情報）」で記載のとおり変更しております。

<石油化学事業>

ポリスチレンは、海外での販売はアジアでの需要回復に支えられ、好調に推移したものの、昨年4月より東洋スチレン株式会社（当連結会計年度より持分法適用関連会社）へ国内での事業を移管し、原料スチレンモノマーを当社より供給する体制に変更しましたことから減収となりましたが、スチレンモノマーは、この体制変更によるほか、需給逼迫から輸出を中心に価格が高騰するとともに販売数量を大幅に伸ばしました（前連結会計年度比生産数量15%増）。ABS樹脂については、ほぼ前年度並みの売上高で推移しましたが、酢酸ビニル・ポパールなどの化成品は、住宅関連需要の低迷などから減収となりました。

機能性樹脂は、透明ポリマーや特殊樹脂“クリアレン”の需要が大きく拡大し、国内外ともに販売数量を伸ばし、また、耐熱性樹脂については、オーディオ製品向け用途などで輸出が大幅に増加しました。

この結果、売上高は738億58百万円（前連結会計年度比25億28百万円増）、営業利益は27億51百万円（前連結会計年度比35億57百万円増）となりました。

<機能製品事業>

当連結会計年度期首より、東洋化学㈱を、支配力基準の適用により、持分法適用関連会社から連結子会社としました。

樹脂・加工製品は、パソコンや携帯電話など情報・通信分野での旺盛な需要が続き、半導体等電子部品搬送用材料向け導電性シートや“クリアレン・キャリアシート”、搬送資材用フィルム、半導体固定用粘着テープなどの電子包材が大幅に数量を伸ばしました。また、光ファイバー用スロットも電力系や建設省の情報ボックスの下支えもあり、大幅に増収となりました。かつら用原系などの合繊製品やコルゲート管などの環境資材も順調に推移しましたが、食品包材については、売上高はほぼ前年並となりました。

電子・機能材料は、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーが国内外ともに期を通じてフル生産となり大幅に販売数量を伸ばし、半導体製造用モノシランガスについても好調に推移いたしました。

また、セラミックスのポロンカーバイド成型品が官公需向けに大幅な増収となったほか、各種電子回路基板についても順調に販売数量が増加いたしました。

石灰窒素などの肥料は、輸入品増加の影響もあり販売数量が減少いたしました。カーバイドおよび耐火物についてはほぼ前年並となりました。クロロブレンゴムは、アジア諸国における景気回復などにより輸出数量が回復いたしました。円高による手取減で減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、1,025億97百万円（前連結会計年度比269億63百万円増、東洋化学㈱の影響を除くと実質47億77百万円増）、営業利益は147億55百万円（前連結会計年度比35億58百万円増、東洋化学㈱の影響を除くと実質14億44百万円増）となりました。

<セメント・建材事業>

当連結会計年度期首において、秋田地区における生コン会社2社を連結子会社より除外しました。

セメントおよび生コンは、当年度前半での政府の経済対策の効果もあり、北陸地区を中心に販売数量が回復し、増収となりました（前連結会計年度比生産数量9%増加、単独ベース）。

特殊混和材は、吹付コンクリート用急結材“ナトミック”や土質安定用急硬混和材“デンカE S”が高速道路および新幹線のトンネル工事向けに、また、グラウト用無収縮材“プレタスコン”が耐震補強工事向けに順調に販売数量を伸ばしましたことなどから増収となりました。

この結果、売上高は、392億19百万円（前連結会計年度比14億69百万円増）、営業利益は45億69百万円（前連結会計年度比15億42百万円増）となりました。

<医薬品・その他の事業>

医薬品については、インフルエンザワクチンの有用性が再認識され、高齢者を中心に接種が拡大したことにより、また、コレステロール検査試薬も輸出を中心にそれぞれ大幅に増収となりました。

その他の事業では、エンジニアリング事業が、民間設備投資の落ち込みなどから減収となりましたが、証券業については、株式市場の活況を反映して大幅な増収となりました。

この結果、売上高は405億97百万円（前連結会計年度比37億66百万円増）、営業利益は36億96百万円（前連結会計年度比24億55百万円増）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が138億28百万円（前会計年度比132億67百万円増）と大きく増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローが320億53百万円となり、これを設備投資、株主還元及び有利子負債の返済等にあてました結果、前連結会計年度末に比べ1億20百万円増加し、当連結会計年度末には63億46百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は320億53百万円となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益138億28百万円、減価償却費151億6百万円及び棚卸資産の減少38億35百万円他であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は129億31百万円となりました。主な内訳は固定資産の取得による支出163億43百万円、有価証券の売却による収入68億91百万円他であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は189億34百万円となりました。主な内訳は有利子負債の減少131億22百万円、配当金の支払額36億49百万円、デンカ生研株の増資による払込額10億36百万円及び自己株式消却のための支出31億97百万円他によるものです。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品がほとんどであるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

3. 対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）では、保有する資源と技術とを最大限に活用した“特色と存在感のある化学メーカー”をあるべき姿と考え、収益力の向上と企業価値の増大を目指した事業構造の改善に取り組んでおります。これまでに、不採算事業からの撤退と競争力の強化を目的としたコスト構造の根本的な見直しや汎用製品のアライアンスなどの当面の課題に対しての施策を行ってまいりました。前連結会計年度よりは、これら既存事業での収益基盤の強化に加えて、熾烈さを増す国際競争下でも比較優位を保ち、成長を望める事業として「電子材料」「特殊混和材」「機能樹脂・加工」の三事業分野への経営資源の重点配分を行い、一層の収益力向上を目指すことといたしております。

また、グループの運営にあたっては、効率化とグループ内での相乗効果の発現を常に考慮しながら、グループ全体の利益の極大化を目指しております。

なお、環境の保全と安全の確保は経営の重要課題と認識し、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し、化学物質の排出削減などの環境負荷の低減、廃棄物の削減および有効利用等に努めており、この活動の着実な推進に役立つISO14001を順次各拠点において認証取得しております。

当社グループでは、前述の収益基盤強化のための諸策実施と重点三事業分野への集中的な資源配分などに努めてまいりました結果、当連結会計年度の営業利益率は10.1%、また、当連結会計年度の連結ROE（株主資本当期純利益率）は特殊な要因もあり、9.4%に高めることができました。今後とも、これらの指標を高めてゆくことで、株主利益の増大化を図ってまいります。

重点三事業については、引続き経営資源の重点的かつ効率的な投入を行い、顧客ニーズへの迅速対応と自社技術の深耕の両面から研究開発をスピードアップし、需要の伸長に遅れることなく設備投資を実施することで、一層の成長を図ってまいります。また、外部との共同研究や事業提携などを通じても事業展開のスピードアップを図ってまいります。

既存事業については、既に安定的に収益を生み出せるようになってまいりましたが、さらなる国際競争力強化のためのコストダウン活動を継続するとともに、製品の高付加価値化も追求してゆくことで、市場シェアの維持・拡大と収益力の強化を図ってまいります。

連結ベースの有利子負債は、東洋化学㈱が連結子会社になったことによる増加60億円がありましたが、実質131億円減少し、当連結会計年度末1,804億円となりました。しかしながら財務体質は未だに脆弱であると感じており、将来の金利上昇に備えるため、毎年のキャッシュフローからの返済に加え、引続き設備投資の厳選や、資金効率面からの保有資産の見直しによって、今後さらに体質改善を加速してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 技術援助契約の概要

技術供与契約

契約会社名	契約締結先	内 容	対 価	契 約 期 間	契 約 年
東洋化学㈱ (連結子会社)	アドバンスド・ドレーン エジ・システムズ・イン コーポレーション (アメリカ)	大口径高密度ポリエチ レンコルゲート管の製 造技術	頭金 他に実施料	昭和55年7月10日～ 平成16年9月8日	昭和55年
東洋化学㈱ (連結子会社)	ザ・ビッグ・オー・ド レーン・タイル・カンパ ニー・リミテッド (カナダ)	熱可塑性樹脂製コル ゲート排水管の製造技 術	頭金 他に実施料	昭和55年4月1日～ 平成15年12月30日	昭和55年
電気化学工業㈱ (当社)	デンカシンガポールP.L. (シンガポール)	アセチレンブラックの 製造技術	頭金 他に実施料	昭和55年10月22日～ 平成16年9月30日	昭和55年
		ポリスチレン製造技術	頭金 他に実施料	平成7年8月30日～ 商業生産開始後10年間	平成7年
電気化学工業㈱ (当社)	ケマノルドインダスト リーケミー (スウェーデン)	カーバイド電炉設備に 関する技術	頭金 他に実施料	昭和59年9月1日～ 分割払最終支払日まで	昭和59年
電気化学工業㈱ (当社)	デンカアドバンテック P.L. (シンガポール)	溶融シリカフィラーの 製造技術	頭金	平成2年3月19日～ 商業生産開始後10年間	平成2年
		球状溶融シリカフィ ラーの製造技術	頭金 他に実施料	平成8年4月1日～ 商業生産開始後10年間	平成8年
電気化学工業㈱ (当社)	ハイドロポリマーズリミ テッド (イギリス)	熱可塑性エラストマー コンパウンドの製造技 術	頭金 他に実施料	平成5年1月22日～ 実施料支払期間満了まで	平成5年
電気化学工業㈱ (当社)	東洋セメントコーポレー ション (韓国)	1000 製造技術	頭金 他に実施料	平成6年6月1日～	平成6年

技術導入契約

契約会社名	契約締結先	内 容	対 価	契 約 期 間	契 約 年
電気化学工業㈱ (当社)	デンシット (デンマーク)	超微粒子を含む特殊セメント・骨材の複合加工による超高強度及び超密実コンクリートの製造及び用途技術	頭金 他に実施料	昭和59年7月1日～ 国内特許有効期間	昭和59年
デナルシラン㈱ (連結子会社)	新エネルギー・産業技術 総合開発機構(NEDO) (日本)	トリクロロシラン製造 技術	実施料	昭和63年1月1日～ 平成15年1月1日	昭和63年
デナルシラン㈱ (連結子会社)	エア・リキード (フランス)	モノシランガス取り扱 いに関するノウハウ	実施料	昭和63年4月1日～ 平成14年4月1日	昭和63年
電気化学工業㈱ (当社)	ピ・エイ・エス・エフ (ドイツ)	耐衝撃性ポリスチレン 連続重合技術	頭金	平成4年3月9日～ 平成14年3月8日	平成4年
千葉スチレン モノマー(有) (連結子会社)	エー・ビー・ビー・ルー マス・クレスト (アメリカ)	エチルベンゼン及びス チレンモノマー製造技 術	頭金	平成4年5月31日～ 商業生産開始後10年間	平成4年
東洋化学㈱ (連結子会社)	アクロン・ポリマー・コンテ ナー・コーポレーション (アメリカ)	パワーパックによるノ ンガススプレーシステ ムの製造技術	頭金 他に実施料	平成4年9月4日～ 特許権有効期限	平成4年
電気化学工業㈱ (当社)	フォスロック (イギリス)	コンクリートの補修・ 再生を目的とした、電 気化学的脱塩・再アル カリ化技術	頭金 他に実施料	平成5年8月19日～ 国内特許有効期間	平成5年
電気化学工業㈱ (当社)	レイシオン・エンジニアズ・ アンド・コンストラクターズ (アメリカ)	エチルベンゼン及びス チレンモノマー製造技 術	頭金	平成7年6月9日～ 平成24年6月8日	平成7年
東洋化学㈱ (連結子会社)	ウエスタフレックスウェル ク・チイエムビエッチアン ドカンパニー・ケイヂィ (ドイツ)	アルミニウム製可撓性 導管の製造装置に関す る技術、並びに製造技 術	頭金 他に実施料	平成9年2月1日～ 平成17年3月31日	平成9年

5. 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、既存事業及びその周辺分野の強化・拡大に重点をおいて積極的な研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、75億81百万円、研究要員は約600名で、研究資源の重点配分と効率的運営により、研究開発を早期に成果に結びつけるべく努力しております。研究開発の成果として当期に国内で公開された特許は325件、国内で登録された特許（実用新案を含む）は91件となりました。当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

(1) 石油化学事業

スチレン系製品を中心とする石油化学事業部門では、付加価値の高い機能性樹脂の研究開発を重点化して推進し、透明樹脂、クリアレン、機能性接着剤等の製造プロセス研究、新品種開発、品質向上を行い、拡販に寄与しております。また、汎用品については、国際競争力の確保を目指してコストダウンを推進すると共に、更なる品質改良を進めました。当事業に係わる研究開発費は20億34百万円でした。

(2) 機能製品事業

化学品関係では、クロロプレン・アルミナセメント・肥料等の有機及び無機化学品の事業体質の強化と市場ニーズにマッチした新製品の開発を進めております。また、半導体・電子材料関連分野では、半導体封止材のフィラーである溶融シリカや各種セラミックス基板・金属基板などの研究体制を強化し、多様化する市場ニーズにタイムリーに対応した新製品・新グレードの開発を推進し、関連事業の競争力強化と周辺分野の開拓に努力しております。樹脂加工製品分野では、事業規模の拡大と収益増大を目指し、製品開発センターが中心となって、食品包材分野における製品の拡大と環境対応素材などによる差別化製品の開発、電子部品包材分野におけるキャリアテープ素材等の高性能・高付加価値製品開発を推進しております。また、プラスチック成型加工メーカーである東洋化学株式会社を中心となって、粘着テープや異型押出成型技術をベースに、建材、工業資材、環境資材等、市場ニーズに適応した製品の開発に取り組んでおります。当事業に係わる研究開発費は38億14百万円でした。

(3) セメント・建材事業

特殊混和材関係では、ナトミック・CSA等の主要製品のコストダウンと品質向上を進めると共に、耐震補強・新トンネル工法の分野で新製品・新工法の開発を推進し、市場における当社の優位性強化に寄与しております。また、コンクリートの補修分野においては、「NCT工法」などの新工法の普及に努めると共に、土木建築分野でアクリル系接着剤「ハードロック」を開発し接着補修、ひび割れ注入補修等の用途で市場開発を進めています。当事業に係わる研究開発費は10億69百万円でした。

(4) 医薬品・その他の事業

医薬品関連分野では、デンカ生研株式会社が、安全性並びに有効性の高い高品質なワクチンの開発を積極的に推進しています。また、食中毒や環境汚染の検査に必要な新規な細菌検査試薬やウイルス検査試薬、健康管理に欠かすことのできない臨床生化学検査試薬や免疫検査試薬の開発にも力を入れて取り組んでおります。また、デンカ製薬株式会社では、動物用医薬品を中心に研究開発活動を進めております。その他の事業の研究開発活動と致しましては、産業設備の設計・施工等を行っているデンカエンジニアリング株式会社が、難輸送性粉粒体の効率的な空気輸送設備の技術開発や排水処理・脱臭設備等の研究開発を行っています。当事業に係わる研究開発費は6億63百万円でした。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）では、国際競争下でも比較優位を保ち、成長を望める事業である「電子材料」「特殊混和材」「機能樹脂・加工」の三事業分野を中心に全体で148億55百万円の設備投資を実施しました。

石油化学事業では、機能性樹脂の能力増強等のため、当社千葉工場を中心に17億26百万円の設備投資を実施しました。

機能製品事業では、電子材料及び電子包装材料の能力増強と発電設備更新等のために、当社青海工場と大牟田工場を中心に67億48百万円の設備投資を実施しました。

セメント・建材事業では、セメント設備の更新と特殊混和材の能力増強等のため、当社青海工場と大牟田工場に22億49百万円の設備投資を実施しました。

医薬品・その他事業では、ワクチン製造設備の能力増強等のため、デンカ生研㈱を中心に5億91百万円の設備投資を実施しました。

全社資産では、福利厚生施設等35億40百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度中に完成した主要な設備工事といたしましては、当社大牟田工場の球状溶融シリカフィラー製造設備増強工事、千葉工場のアクリロニトリル・スチレン連続重合設備、渋川工場のアルミ回路基板“HITTPレート”製造設備増強工事等があります。

このほか、建設中の設備工事といたしましては、当社が住友大阪セメント株式会社と共同で行う新潟共同セメントサービスステーション建設工事、当社千葉工場の透明樹脂製造設備増強工事、子会社のデンカアドバンテックP.L.の球状溶融シリカフィラー製造設備増強工事等があります。

また、当連結会計年度において、当社、新日鐵化学㈱及びダイセル化学工業㈱のポリスチレン事業の合併会社である東洋スチレン㈱に対しましてポリスチレン製造設備を譲渡いたしましたほか、当社、東ソー㈱及び三井化学㈱の塩化ビニル事業の合併会社である東ソー塩ビ加工開発㈱（平成12年4月1日に大洋塩ビ㈱に商号変更）に対しまして、塩化ビニル製造設備を譲渡いたしました。譲渡した設備の主な内容につきましては、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	除却・売却時期	譲渡により減少した 帳簿価額
当社 千葉工場	千葉県市原市	ポリスチレン製造設備	平成11年7月	29億41百万円
当社 千葉工場	千葉県市原市	塩化ビニル製造設備	平成12年3月	12億19百万円

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬 器具 (百万円)	土 地		その他帳 簿価格 (百万円)	帳簿価格 合計 (百万円)	従業員数 (人)	摘 要
					面積(千㎡)	簿価(百万円)				
青海工場 〔新潟県西頸城郡青海町 新潟県糸魚川市 長野県北安曇郡小谷村〕	石油化学、機 能製品、セメ ント・建材、 医薬品・その 他	無機・有機化学 製品生産設備	18,815	24,179	6,704 (1,735) (注)	1,265	1,312	45,572	953	(注)年間借地料189百万円
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	機能製品、セ メント・建材	無機・有機化学 製品・電子機能 材料生産設備	4,108	5,691	696	1,419	1,242	12,463	450	
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学	有機化学製品 生産設備	6,972	11,038	642	10,950	662	29,625	442	
渋川工場 (群馬県渋川市)	石油化学、機 能製品	有機化学製品・ 電子機能材料 生産設備	2,789	1,681	177	2,088	281	6,841	236	
伊勢崎・尾島地区 〔群馬県伊勢崎市 群馬県新田郡尾島町〕	機能製品	樹脂加工製品 生産設備	643	2,045	3	196	371	3,256	-	建物を賃借しており ます。(年間賃借料347万 円)(注3)
中央研究所 (東京都町田市)	全社(共通)	研究開発設備	512	167	4	1,300	159	2,139	125	主要な建物を賃借して おります。(年間賃借料292 百万円)
本社 (東京都千代田区他7カ所)	石油化学、機 能製品、セメ ント・建材、 全社(共通)	管理・販売業務 用設備及び福利 厚生施設	1,608	205	6	2,675	227	4,716	336	
支店・その他 〔大阪府大阪市北区 愛知県名古屋市中村 区他27カ所〕	石油化学、機 能製品、セメ ント・建材	管理・販売業務 用設備及び福利 厚生施設	1,739	1,443	98 (24)	2,783	63	6,029	196	

(2) 国内子会社

会 社 名	事業所又は設 備の名称	事業の種類別 セグメントの 称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬 器具 (百万円)	土 地		その他帳 簿価格 (百万円)	帳簿価格 合計 (百万円)	従業員数 (人)	摘 要
						面積(千㎡)	簿価(百万円)				
千葉ステンモノマー(株)	-	石油化学	有機化学製品 生産設備	1,777	8,169	(21) (注)	-	3	9,949	-	(注)提出会社より賃借し ております。
デンカポリマー(株)	佐倉工場 (千葉県佐倉市)	機能製品	樹脂加工製品 生産設備	165	381	25	350	157	1,376	79	
	五井工場 (千葉県市原市)	機能製品	樹脂加工製品 生産設備	171	382	7	206	108	1,189	52	
	香取工場 (千葉県香取郡多 古町)	機能製品	樹脂加工製品 生産設備	43	277	(39) (注)	-	72	394	72	(注)提出会社より賃借し ております。
東洋化学(株)	本社・大船工場 (神奈川県鎌倉市)	機能製品	樹脂加工製品 生産設備	272	1,743	47	67	292	2,374	244	
	千葉工場 (千葉県市原市)	機能製品	樹脂加工製品 生産設備	213	1,250	82	3,397	253	5,922	112	
デンカ生研(株)	新潟工場・鏡田 工場(新潟県五 泉市)	医薬品・その 他	医薬品生産設備	1,028	657	49	273	208	2,167	251	
㈱ディー・アール・エム	フラワーヒル新 町(東京都世田 谷区)	医薬品・その 他	賃貸マンション	375	-	2	1,554	-	1,929	-	

(3) 在外子会社

会 社 名	事業所	事業の種類別 セグメントの 称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬 器具 (百万円)	土 地		その他帳 簿価格 (百万円)	帳簿価格 合計 (百万円)	従業員数 (人)	摘 要
						面積(千㎡)	簿価(百万円)				
デンカシンガポールP.L	ポリスチレン工 場、アセチレン ブラック工場 (シンガポール)	石油化学 機能製品	有機化学製品 生産設備	1,121	2,900	(51) (注)	-	47	4,069	51	(注)年間賃借料35百万円
デンカアドバンテックP.L	溶融シリカ工場 (シンガポール)	機能製品	電子機能材料 生産設備	375	595	(17) (注)	-	16	986	48	(注)年間賃借料14百万円

(注) 1. 「その他帳簿価格」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の()内は、賃借中のものであります。

3. 提出会社の伊勢崎・尾島地区は、子会社のデンカ化工(株)に貸与中のものであります。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、重点三事業を中心に、経営資源の重点的かつ効率的な投入を念頭に策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、重要な計画に関しては当社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、内容が多岐に渡るため事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、150億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	平成12年3月末計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
石油化学	2,600	発電設備建設工事・合成樹脂等製造設備拡充工事他	主に自己資金
機能製品	7,400	樹脂加工製品製造設備・無機製品製造設備更新工事他	主に自己資金
セメント・建材	3,100	セメント・特殊混和材製造設備更新工事他	主に自己資金
医薬品・その他	1,800	ワクチン製造設備拡充工事他	主に自己資金
小計	14,900		
消去又は全社	100	パソコン等更新他	主に自己資金
合計	15,000		

（注）1．金額には、消費税等は含まれておりません。

2．経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	1,593,070,000株	(注1)
計	1,593,070,000株	-

- (注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。
 なお、当期末までに資本準備金により株式9,000,000株を消却し、当期末では1,584,070,000株となっております。
2. 平成12年6月29日の定時株主総会において、株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき、平成12年6月29日後、取締役会の決議をもって44,000,000株を限度として、利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
 また、同法第3条の2第1項の規定に基づき、平成12年6月29日後、取締役会の決議をもって15,000,000株、6,000,000,000円を限度として、資本準備金による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	株 459,419,390	株 459,419,390	東京、大阪、名古屋(以上市場第一部)、福岡の各証券取引所	全て議決権を有しております。
	計	-	459,419,390	459,419,390	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年 3月25日	株 3,500,000	株 471,849,390	千円 -	千円 35,302,644	千円 621,350	千円 35,267,737	資本準備金による自己株式の消却による
平成11年 5月11日	3,430,000	468,419,390	-	35,302,644	749,961	34,517,776	"
平成11年 8月31日	9,000,000	459,419,390	-	35,302,644	2,448,000	32,069,776	"

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株主数	人 1	人 120	人 72	人 505	人 165 (8)	人 46,563	人 47,426	
所有株式数	単位 2	単位 246,723	単位 12,523	単位 25,553	単位 36,251 (32)	単位 133,325	単位 454,377	株 5,042,390
割 合	% 0.00	% 54.29	% 2.75	% 5.62	% 7.97 (0.01)	% 29.34	% 100.00	

(注) 1. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の中には証券保管振替機構名義の株式が139単位及び651株含まれております。

2. 自己株式21,702株は、「個人その他」に21,000株、「単位未満株式の状況」に702株含まれております。
なお、自己株式21,702株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成12年3月31日現在の実保有残高は3,702株であります。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
住友信託銀行株式会社(信託口)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	千株 36,233	% 7.88
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	22,967	4.99
三井生命保険相互会社	" 千代田区大手町1丁目2番3号	16,842	3.66
株式会社さくら銀行	" 千代田区九段南1丁目3番1号	14,820	3.22
株式会社大和銀行信託口G	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	11,261	2.45
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	10,988	2.39
農林中央金庫	" 千代田区有楽町1丁目13番2号	10,689	2.32
三井信託銀行株式会社	" 中央区日本橋室町2丁目1番1号	10,131	2.20
三井海上火災保険株式会社	" 千代田区神田駿河台3番9号	9,777	2.12
第一勧業富士信託銀行株式会社(信託A口)	" 中央区八重洲1丁目2番1号	8,182	1.78
計		151,892	33.06

(注) 三井信託銀行株式会社は、平成12年4月1日付にて中央信託銀行株式会社と合併し、中央三井信託銀行株式会社となりました。

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	株 -	株 124,000	株 454,253,000	株 5,042,390	単位未満株式のうち702株は、電気化学工業株が所有しております。

(注) 上記議決権のある株式数の「その他」及び「単位未満株式数」の中には証券保管振替機構名義の株式が139千株及び651株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	電気化学工業株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目4番1号	株 3,000	株 -	株 3,000	% 0.00	株式名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が18,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	アサヒ産業運輸株式会社	京都府舞鶴市喜多1105-15	121,000	-	121,000	0.02	
	計		124,000	-	124,000	0.02	

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年6月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	- 株	- 円	
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	(注1)
	資本準備金による消却 (平成11年7月26日決議)	9,000,000	(注2)、(注3)
	再評価差額金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
前決議期間における取得自己株式	9,000,000	2,448,000,000	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	0	252,000,000	
未行使割合	0.00%	9.33%	

- (注) 1. 平成10年6月26日の定時株主総会において、株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月26日後、取締役会の決議をもって47,000,000株を限度として、利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
2. 平成11年6月29日の定時株主総会において、株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の2第1項の規定に基づき、平成11年6月29日後取締役会の決議をもって20,000,000株、5,000,000,000円を限度として、資本準備金による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
3. 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の2第1項の規定に基づく自己株式の買受け決議によるものであります。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成12年6月29日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための取得 自己株式	-	-	-	
資本準備金による消却のため の取得自己株式	9,000,000	2,448,000,000	-	
再評価差額金による消却のため の取得自己株式	-	-	-	
計			-	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成12年6月29日決議

区 分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	-	- 株	- 円	
利益による消却のための買受けに係るもの	普通株式	44,000,000	-	(注1)
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	普通株式	15,000,000	6,000,000,000	(注2)
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	

(注) 1. 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定によるものであります。

2. 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の2第1項の規定によるものであります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、利益配分につきましては、企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。

今年度につきましては、大洋塩ビ(株)（平成12年3月31日、東洋塩ビ(株)に商号変更）の事業整理に伴う損失計上がありました。数年来実施してまいりました事業再構築により十分な期間利益を確保できましたことから、当初予想どおり1株につき年5円（うち中間配当2円50銭、配当性向75.3%）を実施いたします。

今後につきましては、さらなる国際競争力強化のためのコストダウン活動を継続するとともに、引続き設備投資の厳選や資金効率面からの保有資産の見直しによって、有利子負債を削減することにより、企業体質強化をこれまで以上に進めてまいります。

（注）当期の中間配当に関する取締役決議日 平成11年11月15日

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
最高		432円	434円	329円	230円	405円	
最低		268円	241円	160円	157円	195円	
最近6カ月間の月別最高・最低株価	月別	平成11年10月	11月	12月	平成12年1月	2月	3月
	最高	398円	400円	370円	363円	351円	405円
	最低	327円	300円	303円	282円	283円	288円

（注）東京証券取引所第一部の市場相場を記載しております。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役会長 取締役	矢野恒夫 昭和5年12月14日生	昭和28年3月 京都大学法学部卒 昭和28年4月 当社入社 昭和51年7月 人事部長 昭和55年6月 取締役就任 昭和58年6月 常務取締役就任 昭和61年6月 専務取締役就任 平成2年6月 取締役副社長就任 平成4年6月 代表取締役副社長就任 平成6年6月 代表取締役社長就任 平成12年6月 代表取締役会長就任(現任)	80千株
代表取締役社長 取締役	晝間敏男 昭和13年11月29日生	昭和36年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和36年4月 当社入社 平成6年3月 化学品事業本部化学品企画統括室長 平成6年6月 取締役就任 平成7年1月 化学品事業本部副本部長 平成9年1月 常務取締役就任 製品事業本部長 平成12年5月 千葉スチレンモノマー(有)代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 デナールシラン(株)代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 デナック(株)代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 黒部川電力(株)代表取締役就任(現任)	27千株
代表取締役専務 取締役	松上孝 昭和9年10月29日生	昭和32年3月 東京大学法学部卒 昭和32年4月 当社入社 昭和58年6月 総務部長兼人事部長 昭和63年6月 取締役就任 平成4年6月 取締役退任、企画本部付 平成6年3月 石化事業本部付 平成8年6月 代表取締役専務取締役就任(現任) 石化事業本部長 平成10年12月 東洋スチレン(株)代表取締役社長就任(現任)	73千株
代表取締役専務 (青海工場長)	古屋猛 昭和13年12月15日生	昭和36年3月 山梨大学工学部卒 昭和36年4月 当社入社 昭和62年4月 渋川工場長 昭和62年6月 取締役就任 平成4年6月 大牟田工場長 平成7年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務取締役就任 青海工場長(現任)	32千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
専務取締役 〔秘書室、総務部、人事部、医薬事業部主〕	中島 充 昭和11年11月30日生	昭和35年3月 九州大学法学部卒 昭和35年4月 当社入社 平成3年7月 青海工場副工場長 平成4年6月 取締役就任 平成6年3月 人事部長 平成7年6月 常務取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任(現任)	27千株
専務取締役 〔セメント事業部、特殊混和材事業部主〕	小澤 正 昭和11年2月3日生	昭和36年3月 早稲田大学第一法学部卒 昭和36年4月 当社入社 平成3年4月 セメント事業部長 平成4年6月 取締役就任 平成6年3月 セメント・建材事業本部長 平成8年6月 常務取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任(現任)	20千株
常務取締役 〔無機化学品事業部、肥料事業部担〕	近藤 幸英 昭和18年1月7日生	昭和41年3月 慶應義塾大学経済学部卒 昭和41年4月 (株)日本勧業銀行入行 平成4年4月 (株)第一勧業銀行営業第四部長 平成6年6月 同行取締役就任 審査第四部長 平成8年6月 フェニックスリゾート(株)代表取締役副社長 平成9年6月 当社常務取締役就任(現任)	16千株
常務取締役 (大阪支店長)	滝川 清司 昭和14年8月30日生	昭和38年3月 慶應義塾大学商学部卒 昭和38年4月 当社入社 平成6年3月 資材部長 平成8年6月 取締役就任 平成10年6月 石化事業本部副本部長 平成11年1月 樹脂・化成品事業部長 平成12年6月 大阪支店長(現任) 常務取締役就任(現任)	26千株
常務取締役 〔技術開発総括部、技術部、研究開発部、特許情報部、電力部、環境保安部、品質管理部、エンジニアリング事業部中央研究所担当〕	大竹 道夫 昭和18年3月23日生	昭和40年3月 千葉大学文理学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 大牟田工場次長 平成8年6月 取締役就任 大牟田工場副工場長 平成9年6月 大牟田工場長 平成12年6月 常務取締役就任(現任)	21千株
常務取締役 (大牟田工場長)	伊藤 東 昭和18年3月7日生	昭和43年3月 東京大学工学系大学院修了 昭和44年9月 当社入社 平成6年3月 千葉工場次長 平成8年6月 取締役就任 千葉工場長 平成12年6月 大牟田工場長(現任) 常務取締役就任(現任)	23千株
常務取締役 〔経理部、物流合理化プロジェクトチーム担〕	川端 世輝 昭和17年1月2日生	昭和40年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成4年4月 経理部長 平成9年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任(現任)	43千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 (化学品事業企画部、 海外事業部、 有機化学品事業部、 電子・機能材料事業部 担当)	三神 芳明 昭和17年2月7日生	昭和40年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 石化事業本部海外事業部長 平成9年6月 取締役就任 平成9年7月 デンカシンガポールプライベートリミテッド取締役会長就任(現任) 平成9年7月 デンカアドバンテックプライベートリミテッド取締役会長就任(現任) 平成11年1月 海外事業部長 平成11年7月 デンカコーポレーション取締役会長就任(現任) 平成11年11月 デンカケミカルズゲーエムベーハー取締役就任(現任) 平成12年6月 常務取締役就任(現任)	32千株
取締役 (渋川工場長)	石井 正司 昭和15年3月15日生	昭和39年3月 慶應義塾大学工学部卒 昭和39年4月 当社入社 平成8年6月 渋川工場長(現任) 平成9年6月 取締役就任(現任)	16千株
取締役 (セメント事業部長)	林 俊一 昭和16年9月26日生	昭和40年3月 九州大学経済学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年7月 セメント・建材事業本部セメント事業部長 平成10年6月 取締役就任(現任) 平成11年1月 セメント事業部長(現任)	15千株
取締役 (樹脂・化成品事業企画部長 スチレンモノマー部、 ABS・機能樹脂事業部、 樹脂・化成品事業部 担当)	和久利 壽男 昭和16年12月20日生	昭和42年3月 大阪大学基礎工学部卒 昭和42年4月 当社入社 平成10年1月 石化事業本部石化技術統括部長 平成10年6月 取締役就任(現任) 平成11年1月 樹脂・化成品事業企画部長(現任)	26千株
取締役 (人事部長)	土亀 憲一 昭和17年6月3日生	昭和40年3月 法政大学経営学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成7年1月 人事部長(現任) 平成10年6月 取締役就任(現任)	22千株
取締役 (経営企画室長 資材部担当)	高城 圭介 昭和14年4月25日生	昭和38年3月 慶應義塾大学経済学部卒 昭和38年4月 当社入社 平成10年6月 資材部長 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成12年6月 経営企画室長(現任)	17千株
取締役 (中央研究所長)	浅井 新一郎 昭和16年1月10日生	昭和39年3月 京都大学工学部卒 昭和39年7月 当社入社 平成11年1月 中央研究所長(現任) 平成11年6月 取締役就任(現任)	27千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 〔デンカ化工(株)、 製品事業部、 製品開発センター 担当〕	林 敬 昭和14年6月17日生	昭和37年3月 金沢大学理学部卒 昭和37年4月 当社入社 昭和61年7月 スチレン事業部機能樹脂開発部長 平成11年4月 デンカポリマー(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成12年6月 取締役就任(現任)	7千株
取締役 (千葉工場長)	松村 秀樹 昭和19年5月19日生	昭和42年3月 京都大学工学部卒 昭和42年4月 当社入社 平成11年1月 千葉工場次長 平成12年6月 千葉工場長(現任) 取締役就任(現任)	5千株
常勤監査役	小山 孝和 昭和11年8月19日生	昭和36年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和36年4月 当社入社 平成6年3月 経営企画室長 平成6年6月 取締役就任 平成9年6月 常勤監査役就任(現任)	20千株
常勤監査役	遠竹 行紀 昭和18年2月11日生	昭和40年3月 京都大学工学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 青海工場次長 平成8年6月 取締役就任 青海工場副工場長 平成10年6月 技術・開発本部副本部長 平成11年2月 研究開発部長 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	27千株
監査役	高馬 正和 昭和3年12月15日生	昭和28年3月 神戸経済大学経済学科卒 昭和28年4月 当社入社 昭和52年6月 経理部長 昭和57年6月 常勤監査役就任 平成9年6月 監査役就任(現任)	57千株
監査役	藤沼 賢次 昭和9年11月22日生	昭和32年3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和32年4月 (株)日本勧業銀行入行 昭和58年10月 (株)第一勧業銀行営業第四部長 昭和62年6月 同行取締役就任 京橋支店長 平成元年5月 (株)パルコ代表取締役専務取締役就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	2千株
計	-	-	662千株

(注) 監査役高馬正和及び監査役藤沼賢次は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、平成11年3月期(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、平成12年3月期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第140期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第141期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び第140期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第141期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。ただし、第140期事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日付をもって青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人に変更しております。

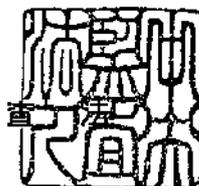
監 査 報 告 書

平成11年6月29日

電気化学工業株式会社

取締役社長 矢野恒夫 殿

中 央 監



代表社員
関与社員

公認会計士

滝日 明



代表社員
関与社員

公認会計士

滝日 徹



代表社員
関与社員

公認会計士

石田信一



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が電気化学工業株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

電気化学工業株式会社

取締役社長 晝 間 敏 男 殿

中央青山監



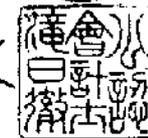
代表社員 公認会計士

滝日明



代表社員 公認会計士

滝日徹



代表社員 公認会計士

石田信一



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 1. 事業区分の方法」に記載されているとおり、事業区分の方法については、従来、化学品の素材及びその加工製品、医薬品等の製造販売としての「化学品事業」と、サービス・エンジニアリング事業等の「その他の事業」とに区分していたが、当連結会計年度より「石油化学事業」「機能製品事業」「セメント・建材事業」「医薬品・その他事業」の4区分に変更した。この変更は、ポリスチレン事業のアライアンス等、当連結会計年度における事業再編成に伴い、今後のグループの事業戦略を明確にするためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によりセグメント情報に与える影響は、

「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 1. 事業区分の方法」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		4,979		5,744	
2. 受取手形及び売掛金	1	60,693		72,253	
3. 有価証券		39,037		35,766	
4. たな卸資産		30,955		29,661	
5. 繰延税金資産		-		1,720	
6. その他		4,887		7,422	
7. 貸倒引当金		(-) 726		(-) 925	
流動資産合計		139,826	40.5	151,643	40.0
固定資産					
1. 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		92,610		96,166	
(2) 機械装置及び運搬具		247,185		253,221	
(3) 工具器具及び備品		12,405		15,452	
(4) 減価償却累計額		(-) 239,595		(-) 251,313	
(5) 土地		38,389		45,311	
(6) 建設仮勘定		5,876		3,331	
有形固定資産合計		156,871	45.5	162,168	42.8
2. 無形固定資産					
(1) 特許使用権		315		223	
(2) その他		194		327	
無形固定資産合計		510	0.1	551	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4	16,950		15,351	
(2) 長期貸付金		1,490		1,784	
(3) その他	4	7,937		8,996	
(4) 繰延税金資産		-		500	
(5) 貸倒引当金		(-) 109		(-) 357	
投資その他の資産合計		26,269	7.6	26,275	6.9
固定資産合計		183,651	53.2	188,995	49.8
繰延資産					
1. 社債発行費		91		70	
2. 試験研究費		3,681		2,024	
繰延資産合計		3,772	1.1	2,095	0.6

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
		金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
証券子会社資産	2,3		16,969	4.9		35,308	9.3
為替換算調整勘定			864	0.3		1,250	0.3
資産合計			345,083	100.0		379,293	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			26,324			33,780	
2. 短期借入金	2		73,137			71,799	
3. 1年以内返済予定の長期借入金			8,798			8,568	
4. 1年以内償還予定の社債			10,000			17,547	
5. 未払法人税等			964			3,854	
6. 未払事業所税			26			-	
7. 未払消費税等			549			1,269	
8. 賞与引当金			1,699			2,258	
9. 投資損失引当金			1,341			-	
10. 債務保証損失引当金			164			-	
11. 持分法適用に伴う負債			-			164	
12. その他			17,432			17,506	
流動負債合計			140,438	40.7		156,747	41.3
固定負債							
1. 社債			60,000			55,000	
2. 長期借入金	2		34,628			27,510	
3. 繰延税金負債			-			1,051	
4. 退職給与引当金			3,836			4,144	
5. 連結調整勘定			-			7	
6. その他			504			490	
固定負債合計			98,969	28.6		88,205	23.2
証券子会社負債	2,3		15,091	4.4		31,739	8.4
負債合計			254,498	73.7		276,692	72.9
(少数株主持分)							
少数株主持分			3,059	0.9		12,406	3.3
(資本の部)							
資本金			35,302	10.2		35,302	9.3
資本準備金			35,267	10.2		32,069	8.5
連結剰余金			16,955	4.9		22,823	6.0
自己株式			(-) 0	(-) 0.0		(-) 1	(-) 0.0
資本合計			87,525	25.4		90,194	23.8
負債、少数株主持分及び資本合計			345,083	100.0		379,293	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	1		221,546	100.0		256,272	100.0
売上原価			157,721	71.2		177,472	69.3
売上総利益			63,825	28.8		78,799	30.7
販売費及び一般管理費	1,2,3						
1. 販売費		25,227			26,218		
2. 一般管理費		23,949	49,177	22.2	26,583	52,802	20.6
営業利益			14,647	6.6		25,997	10.1
営業外収益							
1. 受取利息		165			177		
2. 受取配当金		441			418		
3. 有価証券売却益		643			446		
4. 賃貸資産貸与料		448			427		
5. 保険金等戻金		44			58		
6. 用役収入		372			1,336		
7. 連結調整勘定償却額		3			-		
8. その他		479	2,599	1.2	366	3,230	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		4,923			4,193		
2. 賃貸資産諸経費		468			615		
3. 固定資産処分損		645			643		
4. 用役費用		1,068			2,305		
5. 繰延研究費償却費		-			1,391		
6. 持分法による投資損失		474			505		
7. その他		2,035	9,617	4.3	2,845	12,501	4.9
経常利益			7,629	3.4		16,727	6.5
特別利益							
1. 固定資産譲渡益	4	2,549			-		
2. 投資有価証券売却益		-			1,056		
3. その他		238	2,787	1.3	-	1,056	0.4

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
特別損失		%			%
1. 適格退職年金過去勤務費用	973		1,596		
2. 有価証券譲渡損	6,664		-		
3. 事業整理損失	1,883		899		
4. 投資有価証券損失	117		-		
5. 有価証券評価損	-		1,064		
6. 貸倒引当金繰入額	-		108		
7. その他	218	9,857	286	3,955	4.4
税金等調整前当期純利益		560		13,828	0.3
法人税、住民税及び事業税		1,162	(-)	5,028	0.5
法人税等調整額		-	(-)	509	
少数株主利益		97	(-)	990	0.0
当期純利益		-		8,318	
当期純損失		699	(-)	-	0.3

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高			16,955	
1. その他の剰余金期首残高	14,074		-	
2. 利益準備金期首残高	4,769		-	
3. 過年度税効果調整額	-	18,844	902	17,857
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社・持分法適用 会社の減少に伴う剰余金 増加高	-		72	
2. 連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高	100		-	
3. 未実現損益の消去方法変 更に伴う剰余金増加高	-	100	118	190
連結剰余金減少高				
1. 連結子会社の減少に伴う 剰余金減少高	-		4	
2. 持分法適用会社の増加に 伴う剰余金減少高	-		6	
3. 持分法適用会社の減少に 伴う剰余金減少高	77		-	
4. 利益配当金	1,188		3,507	
5. 役員賞与（内監査役分賞 与）	23 (-)	1,289	24 (0)	3,542
当期純利益		-		8,318
当期純損失		699		-
連結剰余金期末残高		16,955		22,823

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		13,828
減価償却費		15,106
連結調整勘定償却額		83
繰延資産償却額		1,808
賞与引当金及び退職給与引当金増加額		235
貸倒引当金増加額		182
受取利息及び受取配当金		595
支払利息		4,193
持分法による投資損失		505
有価証券売却益		446
有価証券評価損		1,064
投資有価証券売却益		1,056
固定資産除売却損益		1,044
売上債権の増加額		5,005
棚卸資産の減少額		3,835
仕入債務の増加額		4,920
その他		1,616
小計		38,088
利息及び配当金の受取額		670
利息の支払額		4,176
法人税等支払額		2,528
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		3,782
有価証券の売却による収入		6,891
有形固定資産の取得による支出		16,343
有形固定資産の売却による収入		3,818
投資有価証券の取得による支出		3,591
投資有価証券の売却による収入		1,385
その他		1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,931

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額		3,919
長期借入れによる収入		1,668
長期借入れの返済による支出		10,813
社債の発行による収入		9,941
社債の償還による支出		10,000
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額		3,507
少数株主への配当金の支払額		141
少数株主の増資引受による払込額		1,036
自己株式の消却のための支出		3,197
その他		1
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,934
現金及び現金同等物に係る換算差額		67
現金及び現金同等物の増加額		120
現金及び現金同等物の期首残高		4,979
新規連結子会社及び連結除外会社による現金及び現金同等物の影響額		1,246
現金及び現金同等物の期末残高		6,346

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 [自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 32社 連結子会社名は、「第6. 企業集団等の状況」の2(4) 連結子会社の状況に記載のとおりです。 なお、(株)ディー・アール・エム及びデンカケミカルアジアP.L.については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 デンカテクノロジー(株)は子会社に該当しなくなったため連結の範囲より除外しました。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 17社 主要な非連結子会社は、藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、大間々デンカ生コン(株)であります。 なお、上記非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関連会社の状況」に記載のとおりです。 なお、前年度に持分法適用の関連会社であった東洋化学(株)については、財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 秋田デンカ生コン(株)は、当年度中に清算終了したため、男鹿デンカ生コン(株)は当年度中に営業譲渡により休眠会社となったため、いずれも連結の範囲より除外しました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、小松デンカ生コン(株)、大間々デンカ生コン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 持分法適用の非連結子会社名は、「第6. 企業集団等の状況」の1(1)に記載のとおりです。 なお、村松デンカ生コン(株)は当年度中に解散・清算終了したため持分法の範囲より除外しました。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、小松デンカ生コン(株) なお、従来、持分法適用の関連会社であった小松デンカ生コン(株)は、株式の購入による持分の増加により、非連結子会社となりました。</p>

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 19社 持分法適用の関連会社名は、「第6. 企業集団等の状況」の1(1)に記載のとおりです。 なお、千葉塩ビモノマー(株)は当年度中に無償減資により出資関係がなくなったため、千葉電解(株)は当年度中に解散したため、持分法の範囲より除外しました。また、デンカグレース(株)は株式売却に伴い持株比率の減少があったため、期末時点で持分法の範囲より除外しました。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社15社及び関連会社46社(主な非連結子会社、大間々デンカ生コン(株)、主な関連会社、会津デンカ生コンクリート(株))は、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 投資差額については発生日以後5年間で均等償却しております。 連結子会社のうち金沢デンカ生コン株式会社、男鹿デンカ生コン株式会社、秋田デンカ生コン株式会社、デンカ生コン高山株式会社、有限会社房総産業及び有限会社群馬産業の決算期は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。 デンカシンガポールP.L.、デンカアドバンテックP.L.及び当連結会計年度より連結子会社となったデンカケミカルアジアP.L.については、3社がそれぞれ決算期を12月31日に変更したため、当連結会計年度における会計期間は、平成10年4月1日から平成10年12月31日の9ヶ月となっております。 また、西日本高圧瓦斯株式会社の決算期は11月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては1月31日に仮決算を実施しております。 10社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 17社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関連会社の状況」に記載のとおりです。 なお、東洋スチレン(株)については重要性の観点から持分法を適用することとしました。 名岐デンカ生コン(株)は当年度中に解散したため、持分法の範囲より除外しました。 また、東洋化学(株)は連結子会社へ、小松デンカ生コン(株)は持分法適用非連結子会社へそれぞれ異動しました。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主な非連結子会社、大間々デンカ生コン(株)、主な関連会社、会津デンカ生コンクリート(株))は、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 連結子会社のうち金沢デンカ生コン株式会社、デンカ生コン高山株式会社、有限会社房総産業、有限会社群馬産業、デンカシンガポールP.L.、デンカアドバンテックP.L.及びデンカケミカルアジアP.L.の決算期は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。 また、西日本高圧瓦斯株式会社の決算期は11月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては1月31日に仮決算を実施しております。 8社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>(a) 有価証券.....主として移動平均法による原価法</p> <p>(b) たな卸資産 製品、半製品.....主として総平均法による原価法</p> <p>(c) 投資有価証券、非連結子会社及び関係会社株式主として移動平均法による原価法</p> <p>主として法人税法に基づく定額法 (耐用年数の変更)</p> <p>建物（附属設備を除く）については、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は129百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ129百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>・社債発行費.....商法の規定に基づく最長期間（3年間）で均等償却。</p> <p>・試験研究費.....主として試験研究費のうち新製品・新技術の研究に係る部分について、商法の規定に基づく最長期間（5年間）で均等償却。</p> <p>・開業費.....主として商法の規定に基づき5年間で均等償却。</p>	<p>(a) 有価証券.....同 左</p> <p>(b) たな卸資産 製品、半製品.....同 左</p> <p>(c) 投資有価証券、非連結子会社及び関係会社株式同 左</p> <p>同 左</p> <hr/>

期別 項目	前連結会計年度 [自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(a) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えて、主として自己都合退職による期末要支給額から適格退職年金制度に基づく給付対象部分を除き、40%相当額を計上しております。 又、このほか内規に基づく役員退職慰労金（主として期末要支給額の40%相当額）539百万円が含まれております。 [適格退職年金制度] (イ) 親会社及び連結子会社の一部の会社は、従業員の退職金の一部又は全部について適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 当期末時点の過去勤務費用の現在高は2,945百万円であります。 (ハ) 過去勤務費用の掛金は、主として残高に対し、年30%（定率）を乗じて計算された金額であります。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、主として法人税法に基づき設定しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から主として支給見込額に基づき計上する方法に変更しました。 この変更による影響はありません。 また、セグメント情報への影響はありません。</p> <p>(c) 貸倒引当金 主として法人税法に基づく限度相当額（法定繰入率による）のほか、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。 連結上連結会社間の債権債務相殺消去後の債権額に対応する貸倒引当金に調整しております。</p>	<p>(a) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えて、主として自己都合退職による期末要支給額から適格退職年金制度に基づく給付対象部分を除き、40%相当額を計上しております。 又、このほか内規に基づく役員退職慰労金（主として期末要支給額の40%相当額）692百万円が含まれております。 [適格退職年金制度] (イ) 親会社及び連結子会社の一部の会社は、従業員の退職金の一部又は全部について適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 当期末時点の過去勤務費用の現在高は5,295百万円であります。 (ハ) 過去勤務費用の掛金は、主として残高に対し、年30%（定率）を乗じて計算された金額であります。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(c) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	(d) 投資損失引当金 持分法適用会社に係る当社持分損失について、出資額を上回る負担相当額を計上しております。	—
(5) 重要なリース取引の処理方法	(e) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し必要額を見積計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	— 同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(a) 支払利息及び割引料 主として発生基準。 (b) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。	(a) 支払利息及び割引料 同 左 (b) 消費税等の会計処理方法 主として税抜き方式によっております。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社の投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得月を基準とする段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定として発生日以後5年間で均等償却しております。	—
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	—	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、全額親会社負担としております。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正をしております。	—
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）に定める方法によっております。	—
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左

期別 項目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
11. 連結キャッシュフロー計 算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資等からなっております。
12. 法人税等の期間配分の処 理に関する事項	税効果会計（法人税等の期間配分の処 理）は適用しておりません。	_____

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度1,491百万円)及び「前払費用」(当連結会計年度662百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度242,614百万円)及び「車両及び運搬具」(当連結会計年度4,570百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度1,852百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度4,557百万円)、「未払費用」(当連結会計年度10,041百万円)、「前受金」(当連結会計年度640百万円)及び「預り金」(当連結会計年度2,084百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」(当連結会計年度183百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、未払事業税額(当連結会計年度156百万円)は「未払法人税等」に含めて、未払事業所税額(当連結会計年度26百万円)は「未払事業所税」として、それぞれ表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度4,888百万円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度12,066百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業所税」(当連結会計年度26百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息及び割引料」(当連結会計年度2,747百万円)、「社債利息」(当連結会計年度2,145百万円)及びコマーシャルペーパー利息(当連結会計年度29百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「少数株主損益(減算)」(当連結会計年度97百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました業務受託に係る収入は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「役員収入」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の業務受託に係る収入は、160百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度3,059百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度220百万円)及び「法人税及び住民税」(当連結会計年度942百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額(加算)」(当連結会計年度3百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「連結調整勘定償却額」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益(減算)」(当連結会計年度474百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外費用の「持分法による投資損失」として表示しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産2,220百万円(流動資産1,720百万円、固定資産500百万円)、繰延税金負債1,051百万円(固定負債)が新たに計上されるとともに、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円、当期純利益は512百万円、連結剰余金期末残高は1,414百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(試験研究費)</p> <p>試験研究費のうち新製品・新技術の研究に係る部分については、従来、繰延資産に計上し商法の規定に基づく最長期間(5年間)で均等償却しておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)に基づき、当連結会計年度より全て発生時に販売費及び一般管理費の「一般管理費」に計上することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度以前に繰延資産に計上した試験研究費については、同報告の経過措置の適用により従来の償却方法を継続し、当該償却費は営業外費用の「繰延研究費償却費」に計上しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比較し、営業利益は96百万円多く、また経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,260百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(未実現損益の消去方法)</p> <p>未実現損益の消去につきましては、従来、全額消去・全額親会社負担としておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から全額消去・持分按分負担に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較し、少数株主持分は118百万円減少しており、連結剰余金期末残高は118百万円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
1. 1	このほか受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	304百万円 43	240百万円 62
2	このうち借入金及び社債の担保に供しているのは次のとおりであります。		
	(イ) 担保提供資産簿価		(イ) 担保提供資産簿価
	・建物、構築物、機械装置、その他の有形固定資産(工場財団等)	86,787百万円	・建物及び構築物 31,696百万円(31,538百万円)
	・証券子会社資産	1,366	・機械装置及び運搬具 43,368 (43,368)
	計	88,153	・工具器具及び備品 1,021 (1,021)
	(ロ) 担保提供資産に対応する債務		・土地 10,613 (10,441)
	・短期借入金	741百万円	・証券子会社資産 5,328 (-)
	・長期借入金 (1年以内返済予定含む)	240	計 92,027 (86,369)
	・証券子会社負債	930	(ロ) 担保提供資産に対応する債務
	計	1,912	・短期借入金 673百万円(- 百万円)
			・長期借入金 (1年以内返済予定含む) 2,324 (2,114)
			・証券子会社負債 9,504 (-)
			計 12,501 (2,114)
			また、上記債務の他に新株引受権付社債発行に伴う被保証(限度額3,432百万円)の担保に供しております。
			上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																																																																																																																				
<p>3 証券子会社資産及び負債の内容は、下記のとおりであり、これは日本証券業協会「証券業經理の統一について」に準拠して計上されております。なお、連結会社間の債権・債務は消去してありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">〔流動資産〕</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">〔 16,325 〕百万円</td> </tr> <tr> <td>・現金・預金</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> </tr> <tr> <td>・信用取引勘定</td> <td style="text-align: right;">3,984</td> </tr> <tr> <td>・保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,100</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td>〔固定資産〕</td> <td style="text-align: right;">〔 643 〕</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,969</td> </tr> <tr> <td>〔流動負債〕</td> <td style="text-align: right;">〔 15,024 〕</td> </tr> <tr> <td>・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td>・信用取引勘定</td> <td style="text-align: right;">2,353</td> </tr> <tr> <td>・受入保証金</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>・受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> </tr> <tr> <td>〔固定負債〕</td> <td style="text-align: right;">〔 25 〕</td> </tr> <tr> <td>〔引当金(注)〕</td> <td style="text-align: right;">〔 41 〕</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">15,091</td> </tr> </table> <p>(注) 引当金は、証券取引法第51条に基づく証券取引責任準備金41百万円であります。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">・投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,433百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(相手先)</th> <th style="text-align: center;">(保証内容)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒部川電力(株)</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>酒井コンクリート工業(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">260 "</td> </tr> <tr> <td>大間々デンカ生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">159 "</td> </tr> <tr> <td>小松デンカ生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">138 "</td> </tr> <tr> <td>上海三井複合塑料有限公司</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">〔万米ドル〕</td> </tr> <tr> <td>荘白川デンカ生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>立山土石産業(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td>各務原生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>名岐デンカ生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>その他3社(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,691 "</td> </tr> </tbody> </table>	〔流動資産〕	〔 16,325 〕百万円	・現金・預金	1,684	・信用取引勘定	3,984	・保管有価証券	10,100	・その他	555	〔固定資産〕	〔 643 〕	資産合計	16,969	〔流動負債〕	〔 15,024 〕	・短期借入金	930	・信用取引勘定	2,353	・受入保証金	339	・受入保証金代用有価証券	6,000	・その他	5,400	〔固定負債〕	〔 25 〕	〔引当金(注)〕	〔 41 〕	負債合計	15,091	・投資有価証券(株式)	11,433百万円	(相手先)	(保証内容)	金額	黒部川電力(株)	銀行保証	753百万円	酒井コンクリート工業(株)	"	260 "	大間々デンカ生コン(株)	"	159 "	小松デンカ生コン(株)	"	138 "	上海三井複合塑料有限公司	"	72 "			〔万米ドル〕	荘白川デンカ生コン(株)	"	60 "	立山土石産業(株)	"	56 "	各務原生コン(株)	"	50 "	名岐デンカ生コン(株)	"	50 "	その他3社(株)	"	91 "	計		1,691 "	<p>3 証券子会社資産及び負債の内容は、下記のとおりであり、これは日本証券業協会「証券業經理の統一について」に準拠して計上されております。なお、連結会社間の債権・債務は消去してありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">〔流動資産〕</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">〔 34,737 〕百万円</td> </tr> <tr> <td>・現金・預金</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> </tr> <tr> <td>・信用取引勘定</td> <td style="text-align: right;">13,465</td> </tr> <tr> <td>・保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,826</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>〔固定資産〕</td> <td style="text-align: right;">〔 570 〕</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">35,308</td> </tr> <tr> <td>〔流動負債〕</td> <td style="text-align: right;">〔 31,653 〕</td> </tr> <tr> <td>・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>・信用取引勘定</td> <td style="text-align: right;">8,872</td> </tr> <tr> <td>・受入保証金</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td>・受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,656</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td style="text-align: right;">8,037</td> </tr> <tr> <td>〔固定負債〕</td> <td style="text-align: right;">〔 32 〕</td> </tr> <tr> <td>〔引当金(注)〕</td> <td style="text-align: right;">〔 53 〕</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">31,739</td> </tr> </table> <p>(注) 引当金は、証券取引法第51条に基づく証券取引責任準備金53百万円であります。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">・投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,427百万円</td> </tr> <tr> <td>・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(相手先)</th> <th style="text-align: center;">(保証内容)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東洋スチレン(株)</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>黒部川電力(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">605 "</td> </tr> <tr> <td>湘南積水工業(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">279 "</td> </tr> <tr> <td>酒井コンクリート工業(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">165 "</td> </tr> <tr> <td>大間々デンカ生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td>上海三井複合塑料有限公司</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">〔万米ドル他〕</td> </tr> <tr> <td>中央生コンクリート(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td>小松デンカ生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>立山土石産業(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>その他2社(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,387 "</td> </tr> </tbody> </table>	〔流動資産〕	〔 34,737 〕百万円	・現金・預金	1,796	・信用取引勘定	13,465	・保管有価証券	18,826	・その他	649	〔固定資産〕	〔 570 〕	資産合計	35,308	〔流動負債〕	〔 31,653 〕	・短期借入金	1,130	・信用取引勘定	8,872	・受入保証金	956	・受入保証金代用有価証券	12,656	・その他	8,037	〔固定負債〕	〔 32 〕	〔引当金(注)〕	〔 53 〕	負債合計	31,739	・投資有価証券(株式)	10,427百万円	・その他(出資金)	13	(相手先)	(保証内容)	金額	東洋スチレン(株)	銀行保証	900百万円	黒部川電力(株)	"	605 "	湘南積水工業(株)	"	279 "	酒井コンクリート工業(株)	"	165 "	大間々デンカ生コン(株)	"	160 "	上海三井複合塑料有限公司	"	68 "			〔万米ドル他〕	中央生コンクリート(株)	"	66 "	小松デンカ生コン(株)	"	61 "	立山土石産業(株)	"	40 "	その他2社(株)	"	39 "	計		2,387 "
〔流動資産〕	〔 16,325 〕百万円																																																																																																																																																				
・現金・預金	1,684																																																																																																																																																				
・信用取引勘定	3,984																																																																																																																																																				
・保管有価証券	10,100																																																																																																																																																				
・その他	555																																																																																																																																																				
〔固定資産〕	〔 643 〕																																																																																																																																																				
資産合計	16,969																																																																																																																																																				
〔流動負債〕	〔 15,024 〕																																																																																																																																																				
・短期借入金	930																																																																																																																																																				
・信用取引勘定	2,353																																																																																																																																																				
・受入保証金	339																																																																																																																																																				
・受入保証金代用有価証券	6,000																																																																																																																																																				
・その他	5,400																																																																																																																																																				
〔固定負債〕	〔 25 〕																																																																																																																																																				
〔引当金(注)〕	〔 41 〕																																																																																																																																																				
負債合計	15,091																																																																																																																																																				
・投資有価証券(株式)	11,433百万円																																																																																																																																																				
(相手先)	(保証内容)	金額																																																																																																																																																			
黒部川電力(株)	銀行保証	753百万円																																																																																																																																																			
酒井コンクリート工業(株)	"	260 "																																																																																																																																																			
大間々デンカ生コン(株)	"	159 "																																																																																																																																																			
小松デンカ生コン(株)	"	138 "																																																																																																																																																			
上海三井複合塑料有限公司	"	72 "																																																																																																																																																			
		〔万米ドル〕																																																																																																																																																			
荘白川デンカ生コン(株)	"	60 "																																																																																																																																																			
立山土石産業(株)	"	56 "																																																																																																																																																			
各務原生コン(株)	"	50 "																																																																																																																																																			
名岐デンカ生コン(株)	"	50 "																																																																																																																																																			
その他3社(株)	"	91 "																																																																																																																																																			
計		1,691 "																																																																																																																																																			
〔流動資産〕	〔 34,737 〕百万円																																																																																																																																																				
・現金・預金	1,796																																																																																																																																																				
・信用取引勘定	13,465																																																																																																																																																				
・保管有価証券	18,826																																																																																																																																																				
・その他	649																																																																																																																																																				
〔固定資産〕	〔 570 〕																																																																																																																																																				
資産合計	35,308																																																																																																																																																				
〔流動負債〕	〔 31,653 〕																																																																																																																																																				
・短期借入金	1,130																																																																																																																																																				
・信用取引勘定	8,872																																																																																																																																																				
・受入保証金	956																																																																																																																																																				
・受入保証金代用有価証券	12,656																																																																																																																																																				
・その他	8,037																																																																																																																																																				
〔固定負債〕	〔 32 〕																																																																																																																																																				
〔引当金(注)〕	〔 53 〕																																																																																																																																																				
負債合計	31,739																																																																																																																																																				
・投資有価証券(株式)	10,427百万円																																																																																																																																																				
・その他(出資金)	13																																																																																																																																																				
(相手先)	(保証内容)	金額																																																																																																																																																			
東洋スチレン(株)	銀行保証	900百万円																																																																																																																																																			
黒部川電力(株)	"	605 "																																																																																																																																																			
湘南積水工業(株)	"	279 "																																																																																																																																																			
酒井コンクリート工業(株)	"	165 "																																																																																																																																																			
大間々デンカ生コン(株)	"	160 "																																																																																																																																																			
上海三井複合塑料有限公司	"	68 "																																																																																																																																																			
		〔万米ドル他〕																																																																																																																																																			
中央生コンクリート(株)	"	66 "																																																																																																																																																			
小松デンカ生コン(株)	"	61 "																																																																																																																																																			
立山土石産業(株)	"	40 "																																																																																																																																																			
その他2社(株)	"	39 "																																																																																																																																																			
計		2,387 "																																																																																																																																																			

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
(2) 保証予約及び経営指導念書	(2) 経営指導念書
(相手先) (保証内容)	(相手先) (保証内容)
大 洋 塩 ビ (株) 銀行保証 1,612百万円	蒲 原 生 コ ン (株) 銀行保証 70百万円
蒲 原 生 コ ン (株) " 80 "	計 70 "
計 1,692 "	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																												
<p>1 売上高には、証券子会社の「営業収益」(金融収益を含む)1,311百万円が含まれており、販売費及び一般管理費には、証券子会社の「営業費用」(金融費用を含む)1,755百万円がそれぞれ含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃・保管費用</td><td style="text-align: right;">17,934百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">5,372</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他販売雑費</td><td style="text-align: right;">1,920</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">25,227</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">10,157百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td><td style="text-align: right;">3,898</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">9,425</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">23,949</td></tr> </table> <p>(3) 主な引当金繰入額 [上記(1)・(2)の内数]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(賞与引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(退職給与引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額には、役員退職慰労金引当金繰入額214百万円が含まれております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 このうち主なものは土地の譲渡益(2,537百万円)他であります。</p> <p>5 事業整理損失は、塩化ビニル原料製造の合併会社である千葉塩ビモノマー株式会社からの撤退と、同じく千葉電解株式会社および千葉イー・ディー・シー株式会社の解散に係わる整理損失他であります。</p>	運賃・保管費用	17,934百万円	販売手数料	5,372	その他販売雑費	1,920	計	25,227	給料手当	10,157百万円	福利厚生費	468	技術研究費	3,898	その他	9,425	計	23,949	(賞与引当金繰入額)	464百万円	(退職給与引当金繰入額)	495	<p>1 売上高には、証券子会社の「営業収益」(金融収益を含む)3,682百万円が含まれており、販売費及び一般管理費には、証券子会社の「営業費用」(金融費用を含む)1,849百万円がそれぞれ含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃・保管費用</td><td style="text-align: right;">18,033百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">5,441</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他販売雑費</td><td style="text-align: right;">2,743</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">26,218</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">10,842百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td><td style="text-align: right;">4,304</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">11,051</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">26,583</td></tr> </table> <p>(3) 主な引当金繰入額 [上記(1)・(2)の内数]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(賞与引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">698百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(退職給与引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額には、役員退職慰労金引当金繰入額139百万円が含まれております。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 7,581百万円</p> <p>4 _____</p> <p>5 事業整理損失は、塩化ビニル樹脂事業の再構築に伴う資産譲渡損他(361百万円)及び塩化ビニル原料製造の合併会社である千葉電解株式会社と千葉イー・ディー・シー株式会社の清算に係る整理損失(278百万円)他であります。</p>	運賃・保管費用	18,033百万円	販売手数料	5,441	その他販売雑費	2,743	計	26,218	給料手当	10,842百万円	福利厚生費	384	技術研究費	4,304	その他	11,051	計	26,583	(賞与引当金繰入額)	698百万円	(退職給与引当金繰入額)	374
運賃・保管費用	17,934百万円																																												
販売手数料	5,372																																												
その他販売雑費	1,920																																												
計	25,227																																												
給料手当	10,157百万円																																												
福利厚生費	468																																												
技術研究費	3,898																																												
その他	9,425																																												
計	23,949																																												
(賞与引当金繰入額)	464百万円																																												
(退職給与引当金繰入額)	495																																												
運賃・保管費用	18,033百万円																																												
販売手数料	5,441																																												
その他販売雑費	2,743																																												
計	26,218																																												
給料手当	10,842百万円																																												
福利厚生費	384																																												
技術研究費	4,304																																												
その他	11,051																																												
計	26,583																																												
(賞与引当金繰入額)	698百万円																																												
(退職給与引当金繰入額)	374																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)	
現金及び預金	5,744百万円
有価証券	601
現金及び現金同等物	6,346

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,592</td> <td style="text-align: right;">3,748</td> <td style="text-align: right;">2,843</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">320</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,873</td> <td style="text-align: right;">972</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,028</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,853</td> <td style="text-align: right;">6,395</td> <td style="text-align: right;">4,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	6,592	3,748	2,843	車両及び運搬具	320	212	107	工具器具及び備品	1,873	972	900	無形固定資産	38	11	27	その他	2,028	1,449	578	合計	10,853	6,395	4,457	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,712</td> <td style="text-align: right;">4,417</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">279</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,496</td> <td style="text-align: right;">1,415</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,031</td> <td style="text-align: right;">7,349</td> <td style="text-align: right;">3,682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	1,501	1,350	150	機械及び装置	6,712	4,417	2,294	車両及び運搬具	279	142	136	工具器具及び備品	2,496	1,415	1,080	無形固定資産	42	21	21	合計	11,031	7,349	3,682
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
機械及び装置	6,592	3,748	2,843																																																														
車両及び運搬具	320	212	107																																																														
工具器具及び備品	1,873	972	900																																																														
無形固定資産	38	11	27																																																														
その他	2,028	1,449	578																																																														
合計	10,853	6,395	4,457																																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
建物及び構築物	1,501	1,350	150																																																														
機械及び装置	6,712	4,417	2,294																																																														
車両及び運搬具	279	142	136																																																														
工具器具及び備品	2,496	1,415	1,080																																																														
無形固定資産	42	21	21																																																														
合計	11,031	7,349	3,682																																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,466百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,991 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,457 "</td> </tr> </table>	1年内	1,466百万円	1年超	2,991 "	合計	4,457 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,320百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,362 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,682 "</td> </tr> </table>	1年内	1,320百万円	1年超	2,362 "	合計	3,682 "																																																				
1年内	1,466百万円																																																																
1年超	2,991 "																																																																
合計	4,457 "																																																																
1年内	1,320百万円																																																																
1年超	2,362 "																																																																
合計	3,682 "																																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,625百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,625 "</td> </tr> </table>	支払リース料	1,625百万円	減価償却費相当額	1,625 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,501 "</td> </tr> </table>	支払リース料	1,501百万円	減価償却費相当額	1,501 "																																																								
支払リース料	1,625百万円																																																																
減価償却費相当額	1,625 "																																																																
支払リース料	1,501百万円																																																																
減価償却費相当額	1,501 "																																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																																

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(平成11年3月31日現在)については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	34,393	31,970	2,423
債券	133	114	18
その他	153	126	27
小計	34,679	32,210	2,469
固定資産に属するもの			
株式	256	198	58
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	256	198	58
合計	34,936	32,408	2,527

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格であります。

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表売買価格等であります。

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格であります。

非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償却期間に基づいて算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

[流動資産に属するもの]

割引金融債等 485百万円

投資信託(MMF) 601百万円

[固定資産に属するもの]

店頭売買株式を除く非上場株式 14,959百万円

非公募内国債 135百万円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成11年3月31日現在)については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。
当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた各社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 スイス・フラン	14	-	10	3
	合計	14	-	10	3

(注) 1. 期末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3. 上記の先物為替予約は、すべて外貨建新株引受権付社債の発行時に将来の社債利息及び利払手数料の支払に備えるため締結したものであります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 百万円)
	当連結会計年度
	(平成12年 3月31日現在)
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	929
未払事業税	355
役員退職慰労金引当金	290
退職給与引当金損金算入限度超過額	390
賞与引当金損金算入限度超過額	317
棚卸資産及び固定資産未実現損益	893
その他	390
繰延税金資産計	3,568
繰延税金負債	
固定資産減価積立金	2,319
その他	80
繰延税金負債計	2,399
繰延税金資産の純額	1,168

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
当期中に回収可能性が発生した持分法適用会社の欠損金	11.4%
その他	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	石油化学 事業	機能製品 事業	セメント ・建材 事業	医薬品・ その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,330	75,634	37,750	36,831	221,546		221,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,720	4,408	1,881	4,264	15,275	(15,275)	
計	76,051	80,043	39,631	41,096	236,822	(15,275)	221,546
営業費用	76,857	68,846	36,605	39,855	222,164	(15,265)	206,899
営業利益	806	11,196	3,026	1,241	14,657	(10)	14,647
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	86,514	87,460	46,965	43,885	264,825	80,257	345,083
減価償却費	5,772	5,259	2,927	575	14,534	(9)	14,525
資本的支出	5,426	5,399	3,317	2,830	16,974	8,702	25,676

(は損失を示す)

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	石油化学 事業	機能製品 事業	セメント ・建材 事業	医薬品・ その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,858	102,597	39,219	40,597	256,272		256,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,689	5,029	1,853	4,638	16,210	(16,210)	
計	78,547	107,626	41,073	45,236	272,483	(16,210)	256,272
営業費用	75,795	92,871	36,504	41,539	246,710	(16,435)	230,275
営業利益	2,751	14,755	4,569	3,696	25,772	224	25,997
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	76,150	111,381	48,224	64,503	300,258	79,034	379,293
減価償却費	5,506	6,345	2,745	527	15,125	(18)	15,106
資本的支出	1,726	6,748	2,249	591	11,315	3,540	14,855

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、化学品の素材及びその加工製品、医薬品等の製造販売としての「化学品事業」と、サービス・エンジニアリング事業等の「その他の事業」とに区分しておりましたが、ポリスチレン事業のアライアンス等、当連結会計年度における事業再編成に伴い、今後の当社グループの事業戦略を明確にするために、当連結会計年度より「石油化学事業」「機能製品事業」「セメント・建材事業」「医薬品・その他事業」の4区分に変更することにいたしました。

なお、前連結会計年度に記載した事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	217,922	3,624	221,546	-	221,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128	690	818	(818)	-
計	218,050	4,315	222,365	(818)	221,546
営業費用	203,043	4,657	207,701	(801)	206,899
営業利益	15,006	342	14,664	(17)	14,647
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	281,349	22,722	304,071	41,012	345,083
減価償却費	14,456	78	14,534	(9)	14,525
資本的支出	23,148	2,528	25,676	-	25,676

2. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	売 上 区 分	主 要 製 品
石油化学事業	スチレン・ABS 樹脂・化成品 機能性樹脂	ポリスチレン樹脂・ABS樹脂、スチレンモノマー ほか 酢酸、酢ビほか クリアレン、耐熱・透明樹脂 ほか
機能製品事業	樹脂加工製品 肥料・無機製品 有機化学品 電子機能材	電子包装材料、食品包装材料 ほか 肥料、カーバイド、耐火物 ほか クロロプレングム、アセチレンブラック ほか 溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス ほか
セメント・建材事業	セメント・特殊混和材	セメント、特殊混和材ほか
医薬品・その他事業	医薬品、サービス・エンジ ニアリング他	ワクチン、診断薬、動物薬、プラントエンジニアリング、 証券業 ほか

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が80,257百万円、当連結会計年度が79,034百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。
- 「追加情報」に記載のとおり、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から税効果会計を適用しております。
これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、資産は、「機能製品事業」については523百万円多く計上され、「医薬品・その他事業」については422百万円多く計上され、「全社」資産については1,273百万円多く計上されております。
- 「追加情報」に記載のとおり、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づき、当連結会計年度より試験研究費は、全て発生時に営業費用に計上し、前連結会計年度以前に繰延資産に計上した試験研究費については、従来の償却方法を継続し、当該償却費は営業外費用に計上してあります。
これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比較し、営業利益は、「石油化学事業」については1百万円少なく計上され、「機能製品事業」については79百万円多く計上され、「セメント・建材事業」については19百万円多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）及び当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

		ア ジ ア	そ の 他	計
前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	海外売上高	18,031	7,511	25,542
	連結売上高	-	-	221,546
	海外売上高の連結売上高に占める割合	8.1%	3.4%	11.5%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（単位：百万円）

		ア ジ ア	そ の 他	計
当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	海外売上高	26,523	8,639	35,163
	連結売上高	-	-	256,272
	海外売上高の連結売上高に占める割合	10.3%	3.4%	13.7%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成11年 4 月 1 日 至平成12年 3 月31日)

(1) 子会社等

(単位 : 百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関 連 会 社	東洋スチ レン(株)	東京都 港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	直接 50%	兼任 4 名 出向 2 名	当社よ り原材 となす スチモ ノマー を販売。	当社製品の販売	12,609	売掛金	5,259
								有形固定資産等の売却	4,988	未収金	-

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成10年 4 月 1 日 至 平成11年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日〕
1 株当たり純資産額 185円49銭	1 株当たり純資産額 196円33銭
1 株当たり当期純損失 1円48銭	1 株当たり当期純利益 17円87銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成10年 4 月 1 日 至 平成11年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日〕
	<p>連結財務諸表提出会社は、平成12年 5 月18日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり無担保普通社債を発行しました。</p> <p>(第10回無担保国内普通社債)</p> <p>発行総額 100億円</p> <p>発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>利 率 年1.83%</p> <p>払 込 日 平成12年 6 月15日</p> <p>償 還 期 限 平成19年 6 月15日</p> <p>資 金 使 途 借入金返済資金</p>

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
		平成年月日	百万円	百万円	%		平成年月日	
電気化学工業株式会社	第2回ユーロ円建普通社債	3.9.9	10,000	-	7.200	なし	11.12.9	
電気化学工業株式会社	第1回普通社債	8.6.20	10,000	(10,000) 10,000	2.650	なし	12.6.20	(注)2
電気化学工業株式会社	第2回普通社債	8.6.20	10,000	10,000	2.950	なし	13.6.20	
電気化学工業株式会社	第3回普通社債	9.3.19	10,000	10,000	2.100	なし	14.3.19	
電気化学工業株式会社	第4回普通社債	9.12.19	10,000	10,000	2.000	なし	13.12.19	
電気化学工業株式会社	第5回普通社債	10.2.10	5,000	(5,000) 5,000	2.350	なし	13.2.9	(注)2
電気化学工業株式会社	第6回普通社債	10.5.13	5,000	5,000	2.200	なし	14.5.13	
電気化学工業株式会社	第7回普通社債	10.5.13	5,000	5,000	2.400	なし	15.5.13	
電気化学工業株式会社	第8回普通社債	10.11.18	5,000	5,000	2.275	なし	14.11.18	
電気化学工業株式会社	第9回普通社債	11.12.9	-	10,000	1.590	なし	16.12.9	
東洋化学株式会社	2000年満期スイス・フラン建銀行保証付分離型新株引受権付社債	8.9.12	-	(2,547) 2,547 〔30,000千 スイス・フラン〕	1.000	あり	12.9.12	(注)1 (注)2
合計		-	70,000	(17,547) 72,547	-	-	-	(注)2

(注) 1. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格	発行価額の総額	発行株式	付与割合
2000年満期スイス・フラン建銀行保証付分離型新株引受権付社債	平成8.9.26～ 平成12.8.29	650円	2,744百万円	普通株式	100%

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

また、新株引受権行使により発行した株式はありません。

2. 当期末残高のうち1年以内に償還が予定されるものについては「当期末残高」の欄にその金額を()内で内数表示しております。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
17,547	30,000	10,000	5,000	10,000

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	73,137	71,799	0.9%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,798	8,568	2.8	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,628	27,510	3.6	平成13年~20年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	116,564	107,878	-	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	14,753	6,153	1,615	883

2. 平均利率は期末の利率及び残高により算定しております。

(2) その他

該当事項はありません。

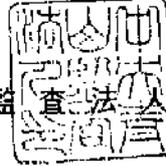
監 査 報 告 書

平成12年6月29日

電気化学工業株式会社

取締役社長 齋 間 敏 男 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士
関与社員

滝日明



代表社員 公認会計士
関与社員

滝日徹



代表社員 公認会計士
関与社員

石田信一



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が電気化学工業株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部				
	期 別	第 140 期 (平成11年3月31日現在)		第 141 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
流動資産					
(1) 現金及び預金		1,561		838	
(2) 受取手形	5	2,360		1,811	
(3) 売掛金	2,5	45,310		47,455	
(4) 有価証券		38,646		34,912	
(5) 製品		12,034		9,641	
(6) 半製品		5,758		4,893	
(7) 原材料		3,904		3,319	
(8) 仕掛品		165		170	
(9) 貯蔵品		1,473		1,574	
(10) 前渡金		-		1,068	
(11) 前払費用		484		743	
(12) 繰延税金資産		-		1,243	
(13) 短期債権		3,101		3,508	
(14) 短期貸付金		889		1,156	
(15) 関係会社短期貸付金		1,039		2,689	
(16) 自己株式		0		1	
(17) その他		455		405	
(18) 貸倒引当金		(-) 504		(-) 2,331	
流動資産合計		116,681	40.5	113,103	40.6
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物		41,045		41,684	
減価償却累計額		(-) 18,933	22,112	(-) 19,721	21,963
2. 構築物		40,533		39,207	
減価償却累計額		(-) 23,387	17,145	(-) 23,455	15,751
3. 機械及び装置		209,880		203,007	
減価償却累計額		(-) 161,703	48,176	(-) 156,933	46,073
4. 車輛及び運搬具		3,839		3,654	
減価償却累計額		(-) 3,354	484	(-) 3,241	412
5. 工具器具及び備品		11,013		9,832	
減価償却累計額		(-) 9,296	1,717	(-) 8,398	1,434
6. 土地			35,013		37,966
7. 建設仮勘定			5,687		2,888
有形固定資産合計		130,339	45.2	126,490	45.3
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		31		31	
2. 特許使用権		34		29	
3. その他		124		112	
無形固定資産合計		190	0.1	173	0.1

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 140 期 (平成11年3月31日現在)		第 141 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		3,380		4,592	
2. 関係会社株式	2	22,006		20,834	
3. 出資金	2	794		769	
4. 関係会社出資金		1,230		1,229	
5. 長期貸付金		105		103	
6. 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		961		909	
7. 関係会社長期貸付金	2	1,935		1,920	
8. 長期前払費用		1,477		1,300	
9. その他		5,349		5,323	
10. 貸倒引当金		(-) 118		(-) 278	
投資その他の資産合計		37,121	12.9	36,705	13.2
固定資産合計		167,651	58.2	163,369	58.6
繰延資産					
(1) 社債発行費		91		70	
(2) 試験研究費		3,681		2,024	
繰延資産合計		3,772	1.3	2,095	0.8
資産合計		288,105	100.0	278,568	100.0

(単位：百万円)

負債の部						
科目	期別	第 140 期 (平成11年3月31日現在)			第 141 期 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	
			%			%
流動負債						
(1) 支払手形	5	931		483		
(2) 買掛金	5	17,809		21,486		
(3) 短期借入金		61,350		56,850		
(4) 1年以内返済予定の長期借入金		5,200		5,539		
(5) 1年以内償還予定の社債		10,000		15,000		
(6) 未払金		4,248		4,665		
(7) 未払法人税等		53		2,841		
(8) 未払事業所税		26		-		
(9) 未払消費税等		370		1,120		
(10) 未払費用		8,884		8,288		
(11) 前受金		604		153		
(12) 預り金		1,827		1,479		
(13) 設備関係支払手形		29		-		
(14) 賞与引当金		1,096		1,059		
(15) 債務保証損失引当金		164		-		
(16) その他		-		102		
流動負債合計		112,596	39.1	119,070	42.7	
固定負債						
(1) 社債		60,000		55,000		
(2) 長期借入金		28,780		21,141		
(3) 繰延税金負債		-		646		
(4) 退職給与引当金		2,391		2,414		
(5) 役員退職慰労金引当金		407		461		
(6) その他		16		12		
固定負債合計		91,594	31.8	79,675	28.6	
負債合計		204,191	70.9	198,746	71.3	

(単位：百万円)

資 本 の 部						
科 目	期 別	第 140 期 (平成11年3月31日現在)			第 141 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
資本金	3	35,302	12.3	35,302	12.7	
資本準備金		35,267	12.2	32,069	11.5	
利益準備金		4,888	1.7	5,239	1.9	
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 特別償却準備金		234		-		
2. 固定資産減価積立金		3,810	4,044	1,658	1,658	
(2) 当期末処分利益			4,410		5,552	
その他の剰余金合計			8,455	2.9	7,210	2.6
資本合計			83,914	29.1	79,822	28.7
負債資本合計			288,105	100.0	278,568	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 140 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕			第 141 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売上高				%			%
1. 製品売上高	5	157,013			156,422		
2. 商品売上高	5	17,098	174,112	100.0	20,090	176,512	100.0
売上原価							
1. 製品・半製品期首たな卸高		18,983			17,793		
2. 当期製品製造原価	2,5	116,224			110,157		
3. 当期商品仕入高	5	15,421			17,977		
合計		150,628			145,928		
4. 製品・半製品より他勘定 へ振替高	1	5,225			5,705		
5. 製品・半製品期末たな卸高		17,793	127,609	73.3	14,535	125,687	71.2
売上総利益			46,502	26.7		50,825	28.8
販売費及び一般管理費	2,5						
1. 運賃・保管料		15,166			14,749		
2. 販売手数料		5,187			4,913		
3. 給与手当		5,342			5,090		
4. 賞与引当金繰入額		219			210		
5. 役員退職慰労金引当金繰入額		187			87		
6. 退職年金保険料		95			95		
7. 退職給与引当金繰入額		160			130		
8. 減価償却費		546			499		
9. 事業所税		24			24		
10. 技術研究費		3,247			2,938		
11. 販売雑費		1,435			1,417		
12. その他の雑費		4,185	35,797	20.6	4,057	34,213	19.4
営業利益			10,705	6.1		16,612	9.4
営業外収益	5						
1. 受取利息		147			136		
2. 有価証券利息		4			5		
3. 受取配当金		742			737		
4. 有価証券売却益		677			443		
5. 賃貸資産貸与料		672			801		
6. 技術料収入		197			231		
7. 用役収入		1,229			2,484		
8. 保険金等戻金		37			12		
9. その他		355	4,066	2.3	156	5,009	2.8

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 140 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕		第 141 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営業外費用			%		%
1. 支払利息及び割引料		2,026		1,534	
2. 社債利息		2,145		1,981	
3. コマーシャルペーパー利息		29		6	
4. 繰延研究費一時償却費		16		265	
5. 繰延研究費償却費		-		1,391	
6. 固定資産処分損		574		463	
7. 社債発行費償却		118		78	
8. 賃貸資産諸経費		456		605	
9. 用役費用		1,035		2,181	
10. その他		1,177	7,581	1,596	10,106
			4.3		5.7
経常利益			7,190		11,515
			4.1		6.5
特別利益					
1. 固定資産譲渡益	3,5	3,175		-	
2. 子会社株式売却益		-		848	
3. 投資有価証券売却益		-	3,175	176	1,024
			1.8		0.6
特別損失					
1. 適格退職年金過去勤務費用		973		844	
2. 有価証券譲渡損		6,664		-	
3. 事業整理損失	4,5	1,983		5,265	
4. 投資有価証券損失		117		-	
5. 有価証券評価損		-		1,064	
6. 貸倒引当金繰入額		-	9,738	108	7,282
			5.6		4.1
税引前当期純利益			627		5,257
			0.3		3.0
法人税、住民税及び事業税			52		3,240
			0.0		1.3
法人税等調整額			-		2,205
当期純利益			575		3,051
			0.3		1.7
前期繰越利益			3,835		3,049
過年度税効果調整額	6		-		438
税効果会計適用に伴う固定資産減価積立金取崩額			-		1,152
中間配当額			-		1,148
中間配当に伴う利益準備金積立額			-		114
当期末処分利益			4,410		5,552

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 140 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕		第 141 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
原材料費		70,045	60.2	70,166	63.7
労務費	1	14,060	12.1	13,626	12.4
経費					
減価償却費		9,890		9,050	
支払修繕費		5,026		4,154	
その他		19,434		16,144	
経費計		34,351	29.6	29,349	26.6
他勘定振替高	2	(-) 2,255	(-) 1.9	(-) 2,980	(-) 2.7
当期総製造費用	3	116,201	100.0	110,162	100.0
仕掛品期首棚卸高		187		165	
合計		116,389		110,327	
仕掛品期末棚卸高		165		170	
当期製品製造原価		116,224		110,157	

- (注) 1. このうち、賞与引当金繰入額は、第140期827百万円、第141期801百万円、退職給与引当金繰入額は、第140期426百万円、第141期343百万円であります。
2. 他勘定振替高の内、主なものは、社外への用役給付高及び、販売費及び一般管理費への振替高であります。
3. この内研究費は、第140期3,361百万円、第141期3,204百万円であります。
4. 各原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。原価部門は製造部門、補助部門を設け、各原価要素を要素別把握と同時に各原価部門別に集計し、補助部門費はその用役の給付量を基準として配賦します(階梯式配賦法)。各製造部門費は、工程の流れに従って逐次受渡しが行なわれ、荷造費が賦課されて出荷原価が確定します。

利益処分計算書

(単位：百万円)

摘 要	第 140 期		第 141 期	
	平成11年 6 月29日		平成12年 6 月29日	
当期末処分利益		4,410		5,552
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高	234		-	
固定資産減価積立金取崩高	1,000	1,234	-	-
合計		5,644		5,552
利益処分額				
1. 利益準備金	235		120	
2. 配当金	2,359		1,148	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	- (-)	2,595	60 (6)	1,329
次期繰越利益		3,049		4,222

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

	第 140 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 141 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品総平均法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....法人税法に規定する定額法 なお、建物（附属設備を除く）の耐用年数については、従来から法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、法定耐用年数の短縮に伴い、当期より当社建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定しております。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は120百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ120百万円少なく計上されております。 無形固定資産.....法人税法に規定する定額法	有形固定資産.....法人税法に規定する定額法
4. 繰延資産の処理方法	長期前払費用.....均等償却しております。 社債発行費.....商法の規定に基づき、3年間で均等償却しております。 試験研究費.....試験研究費のうち新製品・新技術の研究に係る部分について、商法の規定に基づく最長期間（5年間）で均等償却しております。	無形固定資産.....同 左 長期前払費用.....同 左 社債発行費.....同 左 試験研究費.....試験研究費のうち新製品・新技術の研究に係る部分について、第140期以前に発生分のみ、商法の規定に基づく最長期間（5年間）で均等償却しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく限度相当額（法定繰入率による）のほか、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。 (2) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えて、自己都合退職による期末要支給額（適格退職年金制度に基づく給付対象部分を除く）の40%相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給与引当金 同 左

	第 140 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕	第 141 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
	[適格退職年金制度]	[適格退職年金制度]
	(イ) 第130期より、従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。	(イ) 同 左
	(ロ) 当期末時点の過去勤務費用の現在高は、2,271百万円であります。	(ロ) 当期末時点の過去勤務費用の現在高は、1,970百万円であります。
	(ハ) 過去勤務費用の掛金は、残高に対し、年30% (定率) を乗じて計算された金額であります。	(ハ) 同 左
	(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の40%を計上しております。	(3) 役員退職慰労金引当金 同 左
	(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更しました。この変更による影響はありません。	(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
	(5) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財務状態の実情を勘案し必要額を見積計上しております。なお、これは商法第287条ノ2に規定する引当金であります。	—————
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。	同 左

表示方法の変更

第140期（平成11．3．31現在）	第141期（平成12．3．31現在）
<p>未払事業税及び未払事業所税については、前期までは「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期より未払事業税は未払法人税等を含め、未払事業所税は未払事業所税として表示しております。なお、当期の未払事業税はありません。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1．前期まで区分掲記しておりました設備関係支払手形（当期末残高39百万円）につきましては、負債および資本の総額の100分の1以下であるため、当期より「支払手形」に含めて表示しております。 2．前期まで区分掲記しておりました未払事業所税（当期末残高25百万円）につきましては、負債および資本の総額の100分の1以下であるため、当期より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3．前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました業務受託に係る収入は、明瞭性を高めるため、当期より「用役収入」に含めて表示しております。なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている業務受託に係る収入は、160百万円であります。

追加情報

<p style="text-align: center;">第 140 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 141 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>（税効果会計）</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,243百万円（流動資産）及び繰延税金負債646百万円（固定負債）が新たに計上されるとともに、当期純利益は1,035百万円、当期末処分利益は1,749百万円多く計上されております。</p> <p>（試験研究費）</p> <p>試験研究費のうち新製品・新技術の研究に係る部分については、従来、繰延資産に計上し商法の規定に基づく最長期間（5年間）で均等償却しておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）に基づき、当期よりすべて発生時に販売費及び一般管理費の「技術研究費」に計上することといたしました。なお、前期以前に繰延資産に計上した試験研究費については、同報告の経過措置の適用により従来の償却方法を継続し、当該償却費は営業外費用の「繰延研究費償却費」に計上しております。この変更に伴い、前期と同一の方法による場合と比較し、営業利益は96百万円多く、また経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,260百万円少なく計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第140期(平成10.3.31現在)	第141期(平成12.3.31現在)																																																																																								
<p>1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>ただし、平成11年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物・構築物・土地・その他 有形固定資産(工場財団)</td> <td style="text-align: right;">85,809百万円</td> </tr> </table> <p>2 外貨建資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,949百万円 (984万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,811 " (5,490万シンガポールドル他)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">出資金</td> <td style="text-align: right;">431 " (334万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">177 " (138万米ドル)</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数 1,600,000,000株 前定時株主総会において定款の変更を行ない、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>なお、当期に3,500,000株の資本準備金による自己株式の消却を実施したため、会社が発行する株式の総数は1,596,500,000株となっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">471,849,390株</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒部川電力(株)</td> <td>銀行保証 753百万円</td> </tr> <tr> <td>金沢デンカ生コン(株)</td> <td>" 382 "</td> </tr> <tr> <td>酒井コンクリート工業(株)</td> <td>" 260 "</td> </tr> <tr> <td>大間々デンカ生コン(株)</td> <td>" 159 "</td> </tr> <tr> <td>小松デンカ生コン(株)</td> <td>" 138 "</td> </tr> <tr> <td>上海三井複合塑料有限公司</td> <td>" 72 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[万米ドル]</td> </tr> <tr> <td>荘白川デンカ生コン(株)</td> <td>" 60 "</td> </tr> <tr> <td>立山土石産業(株)</td> <td>" 56 "</td> </tr> <tr> <td>各務原生コン(株)</td> <td>" 50 "</td> </tr> <tr> <td>名岐デンカ生コン(株)</td> <td>" 50 "</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">114 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,096 "</td> </tr> </tbody> </table>	建物・構築物・土地・その他 有形固定資産(工場財団)	85,809百万円	売掛金	1,949百万円 (984万米ドル他)	関係会社株式	4,811 " (5,490万シンガポールドル他)	出資金	431 " (334万米ドル他)	関係会社長期貸付金	177 " (138万米ドル)	発行済株式の総数	471,849,390株	(相手先)	(保証内容)	黒部川電力(株)	銀行保証 753百万円	金沢デンカ生コン(株)	" 382 "	酒井コンクリート工業(株)	" 260 "	大間々デンカ生コン(株)	" 159 "	小松デンカ生コン(株)	" 138 "	上海三井複合塑料有限公司	" 72 "		[万米ドル]	荘白川デンカ生コン(株)	" 60 "	立山土石産業(株)	" 56 "	各務原生コン(株)	" 50 "	名岐デンカ生コン(株)	" 50 "	その他4社	114 "	計	2,096 "	<p>1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>ただし、平成12年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物・構築物・土地・その他 有形固定資産(工場財団)</td> <td style="text-align: right;">84,957百万円</td> </tr> </table> <p>2 外貨建資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円 (908万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,811 " (5,490万シンガポールドル他)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">出資金</td> <td style="text-align: right;">429 " (332万米ドル他)</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数 1,593,070,000株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることを定款に規定しております。</p> <p>なお、当期に12,430,000株の資本準備金による自己株式の消却を実施したため、会社が発行する株式の総数は1,584,070,000株となっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">459,419,390株</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカポリマー(株)</td> <td>銀行保証 3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカシンガポールP.L.</td> <td>" 1,815 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[万米ドル]</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[1,710]</td> </tr> <tr> <td>東洋スチレン(株)</td> <td>" 900 "</td> </tr> <tr> <td>黒部川電力(株)</td> <td>" 605 "</td> </tr> <tr> <td>デンカアドバンテックP.L.</td> <td>" 382 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[万米ドル]</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[359]</td> </tr> <tr> <td>金沢デンカ生コン(株)</td> <td>" 335 "</td> </tr> <tr> <td>湘南積水工業(株)</td> <td>" 279 "</td> </tr> <tr> <td>酒井コンクリート工業(株)</td> <td>" 165 "</td> </tr> <tr> <td>大間々デンカ生コン(株)</td> <td>" 160 "</td> </tr> <tr> <td>上海三井複合塑料有限公司</td> <td>" 68 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[万米ドル他]</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[58]</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td style="text-align: right;">219 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,430 "</td> </tr> </tbody> </table>	建物・構築物・土地・その他 有形固定資産(工場財団)	84,957百万円	売掛金	1,630百万円 (908万米ドル他)	関係会社株式	4,811 " (5,490万シンガポールドル他)	出資金	429 " (332万米ドル他)	発行済株式の総数	459,419,390株	(相手先)	(保証内容)	デンカポリマー(株)	銀行保証 3,500百万円	デンカシンガポールP.L.	" 1,815 "		[万米ドル]		[1,710]	東洋スチレン(株)	" 900 "	黒部川電力(株)	" 605 "	デンカアドバンテックP.L.	" 382 "		[万米ドル]		[359]	金沢デンカ生コン(株)	" 335 "	湘南積水工業(株)	" 279 "	酒井コンクリート工業(株)	" 165 "	大間々デンカ生コン(株)	" 160 "	上海三井複合塑料有限公司	" 68 "		[万米ドル他]		[58]	その他6社	219 "	計	8,430 "
建物・構築物・土地・その他 有形固定資産(工場財団)	85,809百万円																																																																																								
売掛金	1,949百万円 (984万米ドル他)																																																																																								
関係会社株式	4,811 " (5,490万シンガポールドル他)																																																																																								
出資金	431 " (334万米ドル他)																																																																																								
関係会社長期貸付金	177 " (138万米ドル)																																																																																								
発行済株式の総数	471,849,390株																																																																																								
(相手先)	(保証内容)																																																																																								
黒部川電力(株)	銀行保証 753百万円																																																																																								
金沢デンカ生コン(株)	" 382 "																																																																																								
酒井コンクリート工業(株)	" 260 "																																																																																								
大間々デンカ生コン(株)	" 159 "																																																																																								
小松デンカ生コン(株)	" 138 "																																																																																								
上海三井複合塑料有限公司	" 72 "																																																																																								
	[万米ドル]																																																																																								
荘白川デンカ生コン(株)	" 60 "																																																																																								
立山土石産業(株)	" 56 "																																																																																								
各務原生コン(株)	" 50 "																																																																																								
名岐デンカ生コン(株)	" 50 "																																																																																								
その他4社	114 "																																																																																								
計	2,096 "																																																																																								
建物・構築物・土地・その他 有形固定資産(工場財団)	84,957百万円																																																																																								
売掛金	1,630百万円 (908万米ドル他)																																																																																								
関係会社株式	4,811 " (5,490万シンガポールドル他)																																																																																								
出資金	429 " (332万米ドル他)																																																																																								
発行済株式の総数	459,419,390株																																																																																								
(相手先)	(保証内容)																																																																																								
デンカポリマー(株)	銀行保証 3,500百万円																																																																																								
デンカシンガポールP.L.	" 1,815 "																																																																																								
	[万米ドル]																																																																																								
	[1,710]																																																																																								
東洋スチレン(株)	" 900 "																																																																																								
黒部川電力(株)	" 605 "																																																																																								
デンカアドバンテックP.L.	" 382 "																																																																																								
	[万米ドル]																																																																																								
	[359]																																																																																								
金沢デンカ生コン(株)	" 335 "																																																																																								
湘南積水工業(株)	" 279 "																																																																																								
酒井コンクリート工業(株)	" 165 "																																																																																								
大間々デンカ生コン(株)	" 160 "																																																																																								
上海三井複合塑料有限公司	" 68 "																																																																																								
	[万米ドル他]																																																																																								
	[58]																																																																																								
その他6社	219 "																																																																																								
計	8,430 "																																																																																								

第140期（平成10．3．31現在）	第141期（平成12．3．31現在）																								
<p>(2) 保証予約及び経営指導念書</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th data-bbox="252 257 494 288">(相手先)</th> <th data-bbox="571 257 753 288">(保証内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="252 297 494 323">デンカシンガポールP.L.</td> <td data-bbox="539 297 785 362">銀行保証 2,580百万円 [1,650万米ドル他]</td> </tr> <tr> <td data-bbox="252 366 383 397">大洋塩ビ(株)</td> <td data-bbox="587 366 753 397">" 1,612 "</td> </tr> <tr> <td data-bbox="252 401 494 432">デンカアドバンテックP.L.</td> <td data-bbox="587 401 753 432">" 432 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="603 441 785 471">[150万米ドル他]</td> </tr> <tr> <td data-bbox="252 476 459 506">デンカポリマー(株)</td> <td data-bbox="587 476 753 506">" 100 "</td> </tr> <tr> <td data-bbox="252 511 383 541">その他4社</td> <td data-bbox="587 511 753 541">" 141 "</td> </tr> <tr> <td data-bbox="370 550 402 580">計</td> <td data-bbox="587 550 753 580">" 4,866 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)	デンカシンガポールP.L.	銀行保証 2,580百万円 [1,650万米ドル他]	大洋塩ビ(株)	" 1,612 "	デンカアドバンテックP.L.	" 432 "		[150万米ドル他]	デンカポリマー(株)	" 100 "	その他4社	" 141 "	計	" 4,866 "	<p>(2) 経営指導念書</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th data-bbox="880 257 1107 288">(相手先)</th> <th data-bbox="1184 257 1378 288">(保証内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="880 297 1027 327">蒲原生コン(株)</td> <td data-bbox="1152 297 1414 327">銀行保証 70百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="880 331 1002 362">その他2社</td> <td data-bbox="1200 331 1378 362">" 24 "</td> </tr> <tr> <td data-bbox="992 371 1024 401">計</td> <td data-bbox="1200 371 1378 401">" 94 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)	蒲原生コン(株)	銀行保証 70百万円	その他2社	" 24 "	計	" 94 "
(相手先)	(保証内容)																								
デンカシンガポールP.L.	銀行保証 2,580百万円 [1,650万米ドル他]																								
大洋塩ビ(株)	" 1,612 "																								
デンカアドバンテックP.L.	" 432 "																								
	[150万米ドル他]																								
デンカポリマー(株)	" 100 "																								
その他4社	" 141 "																								
計	" 4,866 "																								
(相手先)	(保証内容)																								
蒲原生コン(株)	銀行保証 70百万円																								
その他2社	" 24 "																								
計	" 94 "																								
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td data-bbox="284 729 504 760">受取手形及び売掛金</td> <td data-bbox="625 729 775 760">14,492百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 764 504 794">支払手形及び買掛金</td> <td data-bbox="625 764 743 794">3,002 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	14,492百万円	支払手形及び買掛金	3,002 "	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td data-bbox="906 729 1126 760">受取手形及び売掛金</td> <td data-bbox="1248 729 1398 760">17,427百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="906 764 1126 794">支払手形及び買掛金</td> <td data-bbox="1248 764 1366 794">3,449 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	17,427百万円	支払手形及び買掛金	3,449 "																
受取手形及び売掛金	14,492百万円																								
支払手形及び買掛金	3,002 "																								
受取手形及び売掛金	17,427百万円																								
支払手形及び買掛金	3,449 "																								

(損益計算書関係)

第 140 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 141 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																												
<p>1 他勘定振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">他工場渡し</td> <td style="text-align: right;">5,092百万円</td> </tr> <tr> <td>見本・目増及び目欠</td> <td style="text-align: right;">162 "</td> </tr> <tr> <td>製品・試作品受入 (-)</td> <td style="text-align: right;">459 "</td> </tr> <tr> <td>試験費振替他</td> <td style="text-align: right;">430 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,225 "</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 土地の譲渡益(3,162百万円)他であります。</p> <p>4 事業整理損失は、塩化ビニル原料製造の合併会社である千葉塩ビモノマー株式会社からの撤退と、同じく千葉電解株式会社および千葉イー・ディー・シー株式会社の解散に係わる整理損失他であります。</p> <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高及び商品売上高</td> <td style="text-align: right;">42,517百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">34,270 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産貸与料</td> <td style="text-align: right;">448 "</td> </tr> <tr> <td>用役収入</td> <td style="text-align: right;">1,211 "</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">705 "</td> </tr> <tr> <td>特別利益(固定資産譲渡益)</td> <td style="text-align: right;">644 "</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>前期まで「事業税等」に含めておりました「事業税」は、財務諸表等規則の改正により、当期より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、当期の事業税はありません。</p>	他工場渡し	5,092百万円	見本・目増及び目欠	162 "	製品・試作品受入 (-)	459 "	試験費振替他	430 "	計	5,225 "	製品売上高及び商品売上高	42,517百万円	営業費用	34,270 "	賃貸資産貸与料	448 "	用役収入	1,211 "	その他の営業外収益	705 "	特別利益(固定資産譲渡益)	644 "	<p>1 他勘定振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">他工場渡し</td> <td style="text-align: right;">3,466百万円</td> </tr> <tr> <td>見本・目増及び目欠</td> <td style="text-align: right;">159 "</td> </tr> <tr> <td>製品・試作品受入 (-)</td> <td style="text-align: right;">396 "</td> </tr> <tr> <td>試験費振替他</td> <td style="text-align: right;">2,476 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,705 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 6,142百万円</p> <p>3 _____</p> <p>4 事業整理損失は、塩化ビニル製品事業の合併会社である大洋塩ビ株式会社の事業整理(4,757百万円)および塩化ビニル原料製造の合併会社である千葉電解株式会社と千葉イー・ディー・シー株式会社の清算に係わる整理損失(278百万円)他であります。</p> <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高及び商品売上高</td> <td style="text-align: right;">50,287百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">32,309 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産貸与料</td> <td style="text-align: right;">679 "</td> </tr> <tr> <td>用役収入</td> <td style="text-align: right;">2,483 "</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">604 "</td> </tr> <tr> <td>特別損失(事業整理損失)</td> <td style="text-align: right;">5,265 "</td> </tr> </table> <p>6 当中間期において、税効果会計の早期適用を行い、計上しておりました過年度税効果調整額は、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会・監査委員会報告第66号 平成11年11月9日)に基づき、当期末において見直ししております。</p>	他工場渡し	3,466百万円	見本・目増及び目欠	159 "	製品・試作品受入 (-)	396 "	試験費振替他	2,476 "	計	5,705 "	製品売上高及び商品売上高	50,287百万円	営業費用	32,309 "	賃貸資産貸与料	679 "	用役収入	2,483 "	その他の営業外収益	604 "	特別損失(事業整理損失)	5,265 "
他工場渡し	5,092百万円																																												
見本・目増及び目欠	162 "																																												
製品・試作品受入 (-)	459 "																																												
試験費振替他	430 "																																												
計	5,225 "																																												
製品売上高及び商品売上高	42,517百万円																																												
営業費用	34,270 "																																												
賃貸資産貸与料	448 "																																												
用役収入	1,211 "																																												
その他の営業外収益	705 "																																												
特別利益(固定資産譲渡益)	644 "																																												
他工場渡し	3,466百万円																																												
見本・目増及び目欠	159 "																																												
製品・試作品受入 (-)	396 "																																												
試験費振替他	2,476 "																																												
計	5,705 "																																												
製品売上高及び商品売上高	50,287百万円																																												
営業費用	32,309 "																																												
賃貸資産貸与料	679 "																																												
用役収入	2,483 "																																												
その他の営業外収益	604 "																																												
特別損失(事業整理損失)	5,265 "																																												

(リース取引関係)

第 140 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕				第 141 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械及び装置	1,317	568	748	機械及び装置	1,470	676	794
車両及び運搬具	158	124	33	車両及び運搬具	41	21	20
工具器具及び備品	1,335	637	697	工具器具及び備品	1,760	925	834
無形固定資産	38	11	27	無形固定資産	37	18	19
その他	527	236	291				
合計	3,377	1,578	1,798	合計	3,310	1,641	1,668
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			573百万円	1年内			565百万円
1年超			1,225 "	1年超			1,103 "
合計			1,798 "	合計			1,668 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			663百万円	支払リース料			631百万円
減価償却費相当額			663 "	減価償却費相当額			631 "
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	第140期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	37,763	29,829	7,933
債券	133	121	11
その他	265	132	133
小計	38,162	30,083	8,078
(2) 固定資産に属するもの			
株式	2,999 (2,999)	5,608 (5,608)	2,608 (2,608)
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,999 (2,999)	5,608 (5,608)	2,608 (2,608)
合計	41,161 (2,999)	35,692 (5,608)	5,469 (2,608)

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格であります。

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表売買価格等であります。

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格であります。

非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示しております。なお、自己株式に係る評価損益は、第140期0百万円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第140期

(流動資産) 割引金融債等 484百万円

(固定資産) 非上場株式
(店頭売買株式を除く) 22,250百万円

〔うち関係会社株式〕
19,007百万円

非公募内国債 137百万円

4. ()内は、関係会社に係るもので内書であります。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第140期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 140 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 141 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額 877
	未払事業税 274
	役員退職慰労金引当金 189
	退職給与引当金損金算入限度超過額 173
	賞与引当金損金算入限度超過額 144
	その他 93
	繰延税金資産計 1,750
	繰延税金負債
	固定資産減価積立金 1,152
	その他 1
	繰延税金負債計 1,153
	繰延税金資産の純額 597

(1株当たり情報)

第 140 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 141 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額 177円84銭	1株当たり純資産額 173円75銭
1株当たり当期純利益 1円21銭	1株当たり当期純利益 6円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同 左

(重要な後発事象)

第 140 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月31日〕	第 141 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕												
	<p>平成12年 5月18日開催の取締役会の決議に基づき、次のおり無担保普通社債を発行しました。</p> <p>(第10回無担保国内普通社債)</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>100億円</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr><tr><td>利 率</td><td>年1.83%</td></tr><tr><td>払 込 日</td><td>平成12年 6月15日</td></tr><tr><td>償 還 期 限</td><td>平成19年 6月15日</td></tr><tr><td>資 金 使 途</td><td>借入金返済資金</td></tr></table>	発行総額	100億円	発行価額	額面100円につき金100円	利 率	年1.83%	払 込 日	平成12年 6月15日	償 還 期 限	平成19年 6月15日	資 金 使 途	借入金返済資金
発行総額	100億円												
発行価額	額面100円につき金100円												
利 率	年1.83%												
払 込 日	平成12年 6月15日												
償 還 期 限	平成19年 6月15日												
資 金 使 途	借入金返済資金												

附属明細表

a. 有価証券明細表

		銘	柄	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
株	時 所 有 有 価 証 券			株	百万円	百万円		
		(株)第一勧業銀行		11,803,000	13,145	13,145		
		(株)さくら銀行		6,839,000	3,764	3,764		
		三井物産(株)		3,296,125	2,755	2,755		
		三井信託銀行(株)		9,011,500	2,354	2,354		
		積水化成成品工業(株)		2,000,000	1,872	1,872		
		三井海上火災保険(株)		2,520,000	1,505	1,505		
		(株)三和銀行		750,936	1,061	1,061		
		光世証券(株)		1,048,000	643	643		
		大東京火災海上保険(株)		1,267,920	505	505		
		アルプス電気(株)		200,000	417	417		
		高圧ガス工業(株)		6,906,198	419	419		
		(株)千葉銀行		610,000	411	411		
		天馬(株)		108,000	377	377		
		その他73銘柄		10,162,914	5,909	4,906		
				小計	56,523,593	35,144	34,141	
		式	投 資 有 価 証 券	丸善石油化学(株)		2,400,000	1,554	1,554
東ソー塩ビ加工開発(株)				224	960	960		
協同酢酸(株)				900,000	450	450		
三井リース事業(株)				1,200,000	284	284		
三井石油開発(株)				210,000	105	105		
(株)スペースネオトピア				2,000	100	100		
(株)タカギセイコー				5,750	78	78		
ヤマト科学工業(株)				1,328,000	66	66		
共栄産業(株)				7,000	62	62		
ワールドエネルギー開発(株)				111,000	55	55		
その他82銘柄				2,066,004	900	738		
		小計	8,229,978	4,619	4,457			
		計	64,753,571	39,761	38,596			

		銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要
公社債・ 国債及び 地方債	一時所有 有価証券	割引農林債券		百万円 486	百万円 485	百万円 485		
		(株)マツヤデンキ第1回転換社債		123	123	123		
		その他2銘柄		14	10	10		
		小計			618	618		
	投資有 価証券	福岡県公債		百万円 118	百万円 118	百万円 118		
		その他2銘柄		17	17	17		
小計				135	135			
	計			753	753			
		銘	柄	取得価額又 は出資総額	貸借対照表 計上額		摘	要
その 他の 有 価 証 券	一時 所 有 有 価 証 券	日興証券投資信託委託 プロフィットシステム		百万円 102	百万円 40			
		その他2銘柄		112	112			
		計		214	153			

貸借対照表計上額	一時所有有価証券	34,912百万円
	投資有価証券	4,592 "
	合計	39,505百万円

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	41,045	1,706	1,067	41,684	19,721	1,241	21,963	
	構築物	40,533	816	2,142	39,207	23,455	997	15,751	
	機械及び装置	209,880	9,204	16,077	203,007	156,933	7,285	46,073	
	車輛及び運搬具	3,839	57	243	3,654	3,241	114	412	
	工具器具及び備品	11,013	451	1,632	9,832	8,398	403	1,434	
	土地	35,013	2,953	0	37,966	-	-	37,966	
	建設仮勘定	5,687	12,527	15,326	2,888	-	-	2,888	
	計	347,015	27,717	36,490	338,241	211,750	10,042	126,490	-
無形固定資産	借地権	-	-	-	31	-	-	31	
	特許使用権	-	-	-	90	61	11	29	
	その他	-	-	-	488	375	10	112	
	計	-	-	-	610	437	21	173	-
長期前払費用	2,604	884	1,423	2,065	765	198	1,300		
繰延資産	社債発行費	178	58	-	236	166	78	70	
	試験研究費	7,188	-	878	6,309	4,285	1,391	2,024	
	計	7,367	58	878	6,546	4,451	1,470	2,095	-

(注) 1. 当期増加額の主要内訳は次のとおりであります。

- (機械及び装置) 青海工場 2,861百万円 (ML電解槽更新工事他)
- 大牟田工場 1,406百万円 (球状シリカフィルター製造設備増強他)
- 千葉工場 3,797百万円 (アクリロニトリル・スチレン連続重合設備他)
- 渋川工場 355百万円 (HITTプレート増強設備他)
- その他 783百万円
- (土地) 本社 2,953百万円 (福利厚生施設)
- (建設仮勘定) 青海工場 3,845百万円 (ML電解槽更新工事他)
- 大牟田工場 1,829百万円 (球状シリカフィルター製造設備増強他)
- 千葉工場 1,266百万円 (物流倉庫増設他)
- 渋川工場 532百万円 (HITTプレート増強設備他)
- その他 5,053百万円 (福利厚生等施設他)

2. 当期減少額の主要なものは、次のとおりであります。

- (機械及び装置) 千葉工場 6,297百万円 (ポリスチレン製造設備譲渡)
- 4,211百万円 (塩化ビニル製造設備譲渡)
- 加工工場 1,941百万円 (樹脂加工製品製造設備譲渡)

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		35,302	-	-	35,302	-
うち既発行 株式	額面普通株式	(471,849,390株) 35,302	(- 株) -	(12,430,000株) -	(459,419,390株) 35,302	注1
	計	(471,849,390株) 35,302	(- 株) -	(12,430,000株) -	(459,419,390株) 35,302	-
(資本準備金)						
資本準備金及び その他の資本剰 余金	株式払込剰余金	34,369	-	2,299	32,069	注1
	再評価積立金	497	-	497	-	注1
	合併差益	400	-	400	-	注1
	計	35,267	-	3,197	32,069	-
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	4,888	350	-	5,239	注2
	任意積立金					
	特別償却準備金	234	-	234	-	注3
	固定資産減価積立金	3,810	-	2,152	1,658	注4
	計	4,044	350	2,386	1,658	-

(注) 1. 当期減少額は、平成11年5月11日及び平成11年8月31日の資本準備金による自己株式の消却によるものであります。

2. 当期増加額は、第140期の利益処分及び第141期中間配当に伴う積立によるものであります。

3. 当期減少額は、第140期の利益処分によるものであります。

4. 当期減少額は、第140期の利益処分及び税効果会計適用に伴う取崩によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	623	2,391	73	(注) 332	2,609
賞与引当金	1,096	1,059	1,096	-	1,059
債務保証損失引当金	164	-	164	-	-
退職給与引当金	2,391	501	477	-	2,414
役員退職慰労金引当金	407	87	33	-	461

(注) 法人税法の規定に基づいた洗替による取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

平成12年3月31日現在における貸借対照表につき科目の内容及び内訳を説明すれば、次のとおりであります。

流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：百万円)

内	容	金	額	摘	要
現金			-		-
預 金 の 種 類	当座預金		831		
	普通預金		0		-
	別段預金		6		
	小計		838		-
	合計		838		-

(b) 受取手形

相手先別

(単位：百万円)

相	手	先	金	額	摘	要
全国農業協同組合連合会				600		
六興商事(株)				234		
日本工業資材合資会社				213		-
大塚化学(株)				103		
高圧ガス工業(株)				77		
その他				581		
		合計		1,811		-

期日別内訳

(単位：百万円)

期	日	別	金	額	期	日	別	金	額
平成12年4月	期日		615		平成12年8月	期日		122	
平成12年5月	期日		523						
平成12年6月	期日		306						
平成12年7月	期日		243			合計		1,811	

(c) 売掛金

相手先内訳

(単位：百万円)

相	手	先	金	額	摘	要
三井物産(株)				12,705		
東洋スチレン(株)				5,259		
菱三商事(株)				2,919		-
山富商事(株)				2,907		
東洋塩ビ(株)				2,440		
その他				21,223		
		合計		47,455		-

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

摘	要	金	額
前期繰越高	A		45,310
当期売掛金計上高	B		183,845
当期回収高	C		181,700
当期末残高	D		47,455
滞留期間	$\frac{A + D}{2}$	÷	$\frac{B}{12}$
			3.03ヶ月
回収率.....		$\frac{C}{A + B}$	79.3%

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品、半製品、原材料等のたな卸資産

(単位：百万円)

区分	部 門 名	金	額	摘	要
製 品	石油化学	4,505			
	機能製品	4,394		-	
	セメント・建材	741			
	合計	9,641		-	
半 製 品	石油化学	1,547			
	機能製品	2,851		-	
	セメント・建材	495			
	合計	4,893		-	
原 材 料	石炭及びコークス	366			
	白珪石	171			
	重油	295		-	
	ベンゼン	71			
	その他	2,415			
	合計	3,319		-	
仕 掛 品	機能製品	125			-
	セメント・建材	44			
	合計	170		-	
貯 蔵 品	金属材料	967			-
	非金属材料	606			
	合計	1,574		-	

固定資産

(a) 関係会社株式

(単位：百万円)

名 称	金 額	摘 要
デンカシンガポール P . L .	3,315	連結子会社
東洋化学(株)	2,999	連結子会社
東洋スチレン(株)	2,500	持分法適用関連会社
デンカ生研(株)	2,277	連結子会社
デンカポリマー(株)	2,080	連結子会社
黒部川電力(株)	1,500	持分法適用関連会社
デンカアドバンテック P . L .	1,328	連結子会社
その他	4,832	
合計	20,834	

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳（設備関係含む）

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)ラインプラスチック	132	
角一ゴム工業(株)	49	
ロンシール工業(株)	47	
新日本化成(株)	36	-
日動産業(株)	36	
その他	180	
合計	483	-

期日別内訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
平成12年4月期日	145	平成12年8月期日	0
平成12年5月期日	148		
平成12年6月期日	130		
平成12年7月期日	57	合計	483

(b) 買掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
丸善石油化学(株)	4,976	
東ソー(株)	1,270	
東洋スチレン(株)	1,165	
千葉スチレンモノマー(有)	1,023	-
三井化学(株)	882	
その他	12,167	
合計	21,486	-

(c) 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	摘要
(株)第一勧業銀行	12,810	
(株)さくら銀行	8,790	
農林中央金庫	6,300	
(株)三和銀行	6,000	
(株)東京三菱銀行	3,950	
その他	19,000	
合計	56,850	

固定負債

(a) 長期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額 (内1年以内返済予定額)	摘要
日本政策投資銀行	7,817 (645)	
三井生命保険(互)	4,061 (61)	
朝日生命保険(互)	3,023 (23)	
日本生命保険(互)	2,023 (23)	
(株)第一勧業銀行	2,000 (2,000)	
その他	7,756 (2,786)	
合計	26,680 (5,539)	

(b) 社債

(単位：百万円)

内訳	金額	摘要
無担保普通社債	55,000	-
(内1年以内返済予定額)	(15,000)	

(注) 社債の明細につきましては、「第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」に記載しております。

(3) その他

決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴訟

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-	基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び10,000株券の7種、ただし100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 三井信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 三井信託銀行株式会社	
	取次所	三井信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 1枚につき当該株券に課せられる印紙税相当額、ただし併合、分割は無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 三井信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 三井信託銀行株式会社	
	取次所	三井信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	当社の株式取扱規定に定める額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

(注) 平成12年2月14日開催の取締役会において、名義書換代理人の変更が決議され次のとおりとなった。

(平成12年4月1日から実施)

名義書換代理人 東京都中央区京橋一丁目7番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区京橋一丁目7番1号

中央三井信託銀行株式会社 本店

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本支店、出張所

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|--|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | [平成11年度自平成11年2月22日
5月 度 至 平成11年5月21日] | 平成11年5月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | [事業年度自平成10年4月1日
(第140期) 至 平成11年3月31日] | 平成11年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | 平成11年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | [平成11年度自平成11年5月22日
6月 度 至 平成11年6月29日] | 平成11年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | [平成11年度自平成11年7月26日
10月 度 至 平成11年10月25日] | 平成11年10月26日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成11年11月12日
関東財務局長に提出。 |

自平成10年4月1日至平成11年3月31日事業年度(第140期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

- | | | |
|-----------------------|---|---------------------------|
| (7) 訂正発行登録書 | | 平成11年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 発行登録追加補書類及びその添付書類 | | 平成11年11月25日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 半期報告書 | [(第141期中) 自平成11年4月1日
至 平成11年9月30日] | 平成11年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 訂正発行登録書 | | 平成11年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 自己株券買付状況報告書 | [平成12年度自平成11年10月26日
1月 度 至 平成12年1月25日] | 平成12年1月26日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 臨時報告書 | | 平成12年2月3日
関東財務局長に提出。 |

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

- | | | |
|------------------------|--|--------------------------|
| (13) 訂正発行登録書 | | 平成12年2月3日
関東財務局長に提出。 |
| (14) 自己株券買付状況報告書 | [平成12年度自平成12年1月26日
4月 度 至 平成12年4月25日] | 平成12年4月26日
関東財務局長に提出。 |
| (15) 発行登録追加補書類及びその添付書類 | | 平成12年5月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。